

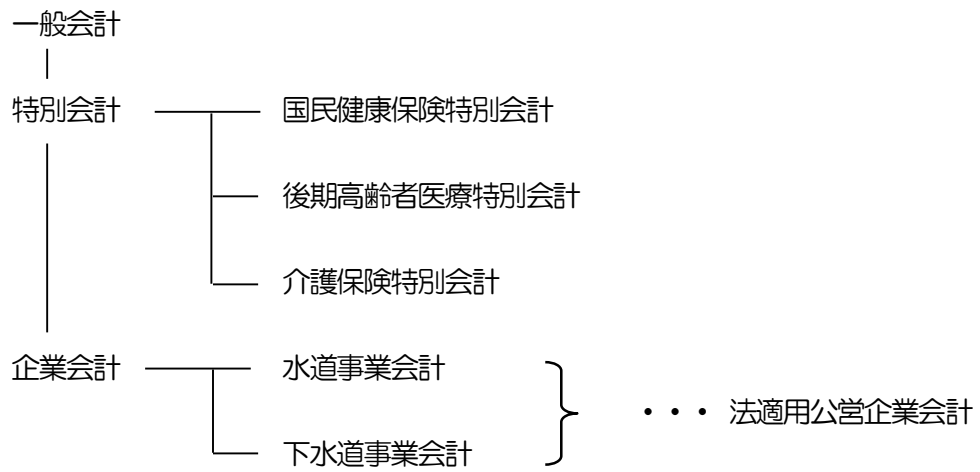
平成31年度

当初予算説明資料

目 次

1 全会計当初予算の状況	1
2-1 一般会計歳入予算の状況	4
(1) 科目別歳入予算の状況	4
(2) 市税	8
(3) 地方交付税	10
(4) 市債	11
2-2 一般会計歳出予算の状況	12
(1) 科目別歳出予算の状況	12
(2) 性質別歳出予算の状況	14
(3) 節別歳出予算の状況	17
(4) 社会保障施策に要する経費	18
3 特別会計及び企業会計当初予算の状況	19
(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況	20
(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況	22
(3) 介護保険特別会計当初予算の状況	24
(4) 水道事業会計当初予算の状況	26
(5) 下水道事業会計当初予算の状況	28
4 地方債の状況	30
(1) 一般会計の地方債	30
(2) 企業会計の地方債	31
(3) 全会計の地方債	31
5 基金の状況	32
(1) 一般会計の基金	32
(2) 特別会計の基金	34
(3) 全会計の基金	34

市の全会計の体系図



1 全会計当初予算の状況

平成31年度の全会計当初予算は、表1のとおり48億円減の366億円を計上しました。
 一般会計は、59億円減の222億円となりました。詳細は4ページ以降をご覧ください。
 特別会計全体は、19億円減の97億円となりました。詳細は19ページ以降をご覧ください。
 企業会計は、30億円増の47億円となりました。詳細は26ページ以降をご覧ください。
 なお、全会計当初予算の推移は、表2、図1をご覧ください。

表1 全会計当初予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	比 較		
			増 減 額 A-B	増 減 率 (A-B) / B	
一 般 会 計	22,180,000	28,080,000	△ 5,900,000	△ 21.0	
特 別 会 計	国民健康保険	4,799,800	4,658,300	141,500	3.0
	後期高齢者医療	951,800	974,400	△ 22,600	△ 2.3
	介護保険	3,989,000	3,936,500	52,500	1.3
	農業集落排水事業	-	275,700	△ 275,700	皆減
	下水道事業	-	1,793,000	△ 1,793,000	皆減
	特別会計小計	9,740,600	11,637,900	△ 1,897,300	△ 16.3
企 業 会 計	水道事業	1,768,758	1,715,110	53,648	3.1
	下水道事業	2,931,650	-	2,931,650	皆増
	企業会計小計	4,700,408	1,715,110	2,985,298	174.1
合 計	36,621,008	41,433,010	△ 4,812,002	△ 11.6	

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

一 般 会 計・・・ 地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計です。
 特 別 会 計・・・ 一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。
 企 業 会 計・・・ 一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

表2 全会計当初予算の推移

(単位：千円、%)

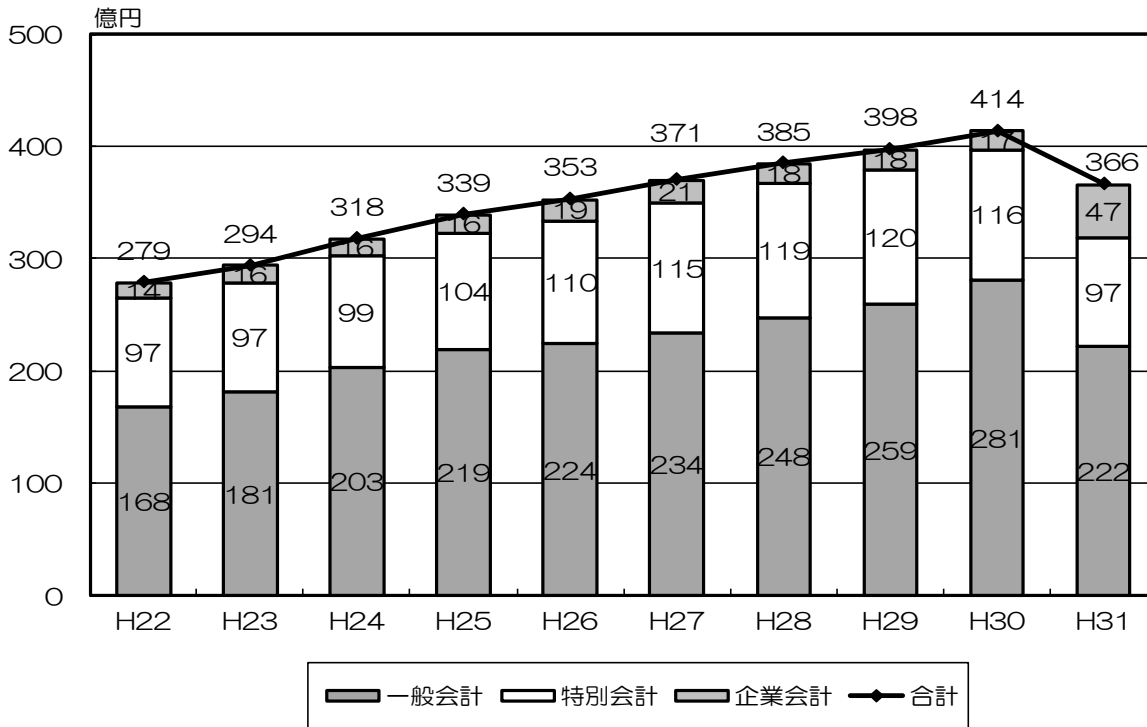
年 度	一 般 会 計			住宅新築資金等貸付事業			農業公園事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	14,550	△ 31,210	△ 68.2	125,000	△ 4,510	△ 3.5
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	-	△ 14,550	皆減	120,800	△ 4,200	△ 3.4
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	-	-	-	134,600	13,800	11.4
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	-	-	-	250,000	115,400	85.7
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	-	-	-	252,500	2,500	1.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	-	-	-	-	△ 252,500	皆減
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	-	-	-	-	-	-
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	-	-	-	-	-	-
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	-	-	-	-	-	-
平成31年度	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	-	-	-	-	-	-

年 度	国民健康保険			老人保健			後期高齢者		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	4,447,000	469,700	11.8	710	△ 28,790	△ 97.6	795,610	52,620	7.1
平成23年度	4,436,750	△ 10,250	△ 0.2	-	△ 710	皆減	754,700	△ 40,910	△ 5.1
平成24年度	4,437,000	250	0.0	-	-	-	780,100	25,400	3.4
平成25年度	4,583,000	146,000	3.3	-	-	-	790,000	9,900	1.3
平成26年度	4,830,700	247,700	5.4	-	-	-	834,100	44,100	5.6
平成27年度	5,191,000	360,300	7.5	-	-	-	840,600	6,500	0.8
平成28年度	5,410,000	219,000	4.2	-	-	-	857,800	17,200	2.0
平成29年度	5,351,000	△ 59,000	△ 1.1	-	-	-	900,600	42,800	5.0
平成30年度	4,658,300	△ 692,700	△ 12.9	-	-	-	974,400	73,800	8.2
平成31年度	4,799,800	141,500	3.0	-	-	-	951,800	△ 22,600	△ 2.3

年 度	介護保険			農業集落排水事業			下水道事業		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	2,382,500	82,100	3.6	275,150	10,680	4.0	1,646,840	△ 5,530	△ 0.3
平成23年度	2,471,400	88,900	3.7	272,140	△ 3,010	△ 1.1	1,643,650	△ 3,190	△ 0.2
平成24年度	2,615,600	144,200	5.8	279,300	7,160	2.6	1,664,600	20,950	1.3
平成25年度	2,839,200	223,600	8.5	340,600	61,300	21.9	1,566,500	△ 98,100	△ 5.9
平成26年度	3,158,300	319,100	11.2	368,300	27,700	8.1	1,565,800	△ 700	△ 0.0
平成27年度	3,399,500	241,200	7.6	303,700	△ 64,600	△ 17.5	1,732,000	166,200	10.6
平成28年度	3,620,500	221,000	6.5	291,400	△ 12,300	△ 4.1	1,670,300	△ 61,700	△ 3.6
平成29年度	3,733,700	113,200	3.1	270,100	△ 21,300	△ 7.3	1,785,200	114,900	6.9
平成30年度	3,936,500	202,800	5.4	275,700	5,600	2.1	1,793,000	7,800	0.4
平成31年度	3,989,000	52,500	1.3	-	△ 275,700	皆減	-	△ 1,793,000	皆減

年 度	水道事業			下水道事業			合計		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	1,399,759	△ 897,579	△ 39.1	-	-	-	27,887,119	142,519	0.5
平成23年度	1,605,680	205,921	14.7	-	-	-	29,372,120	1,485,001	5.3
平成24年度	1,595,496	△ 10,184	△ 0.6	-	-	-	31,836,696	2,464,576	8.4
平成25年度	1,633,569	38,073	2.4	-	-	-	33,882,869	2,046,173	6.4
平成26年度	1,865,734	232,165	14.2	-	-	-	35,315,434	1,432,565	4.2
平成27年度	2,143,814	278,080	14.9	-	-	-	37,050,614	1,735,180	4.9
平成28年度	1,847,033	△ 296,781	△ 13.8	-	-	-	38,477,033	1,426,419	3.8
平成29年度	1,804,585	△ 42,448	△ 2.3	-	-	-	39,775,185	1,298,152	3.4
平成30年度	1,715,110	△ 89,475	△ 5.0	-	-	-	41,433,010	1,657,825	4.2
平成31年度	1,768,758	53,648	3.1	2,931,650	2,931,650	皆増	36,621,008	△ 4,812,002	△ 11.6

図1 全会計当初予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成31年度の科目別歳入予算は、表3のとおり59億円減の221億8千万円を計上しました。

市税は、4億6千万円増の86億3千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方交付税は、4億9千万円減の18億5千万円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、7千万円減の18億6千万円を計上しました。これは、石樽保育園改修事業の完了と社会資本整備事業や防災・安全交付金が減額となったことによるものです。

繰入金は、6億2千万円増の41億4千万円を計上しました。これは、合併特例債などの借入償還に対応するため市債管理基金繰入金10億円、庁舎建設事業のため庁舎建設基金繰入金5億6千万円、下水道事業の企業会計化のため下水道事業基金繰入金6億円を計上したためです。歳出予算に対する財源不足を補うための財政調整基金繰入金は17億9千万円を計上しました。

市債は、65億円減の23億7千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、科目別歳入予算の比較は図2、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 税	8,629,656	38.9	8,171,773	29.1	457,883	5.6	189,056
地 方 譲 与 税	263,000	1.2	273,000	1.0	△ 10,000	△ 3.7	5,762
利 子 割 交 付 金	15,000	0.1	13,000	0.0	2,000	15.4	329
配 当 割 交 付 金	38,000	0.2	27,000	0.1	11,000	40.7	832
株式等譲渡所得割交付金	37,000	0.2	15,000	0.1	22,000	146.7	811
地方消費税交付金	892,000	4.0	852,000	3.0	40,000	4.7	19,542
ゴルフ場利用税交付金	139,000	0.6	148,000	0.5	△ 9,000	△ 6.1	3,045
自動車取得税交付金	57,750	0.3	82,000	0.3	△ 24,250	△ 29.6	1,265
環境性能割交付金	18,078	0.1	-	-	18,078	皆増	396
地方特例交付金	36,000	0.2	31,000	0.1	5,000	16.1	789
地 方 交 付 税	1,850,000	8.3	2,340,000	8.3	△ 490,000	△ 20.9	40,529
交通安全対策特別交付金	4,000	0.0	5,400	0.0	△ 1,400	△ 25.9	88
分担金及び負担金	325,877	1.5	310,586	1.1	15,291	4.9	7,139
使用料及び手数料	132,775	0.6	126,517	0.5	6,258	4.9	2,909
国 庫 支 出 金	1,855,212	8.4	1,922,565	6.8	△ 67,353	△ 3.5	40,643
県 支 出 金	1,018,495	4.6	996,456	3.5	22,039	2.2	22,313
財 産 収 入	27,748	0.1	26,954	0.1	794	2.9	608
寄 附 金	60,000	0.3	61,000	0.2	△ 1,000	△ 1.6	1,314
繰 入 金	4,142,629	18.7	3,527,568	12.6	615,061	17.4	90,756
繰 越 金	100,000	0.5	100,000	0.4	0	0.0	2,191
諸 収 入	167,780	0.8	178,381	0.6	△ 10,601	△ 5.9	3,676
市 債	2,370,000	10.7	8,871,800	31.6	△ 6,501,800	△ 73.3	51,921
歳 入 合 計	22,180,000	100.0	28,080,000	100.0	△ 5,900,000	△ 21.0	485,913

注) 市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、H31.1.1現在総人口 45,646人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

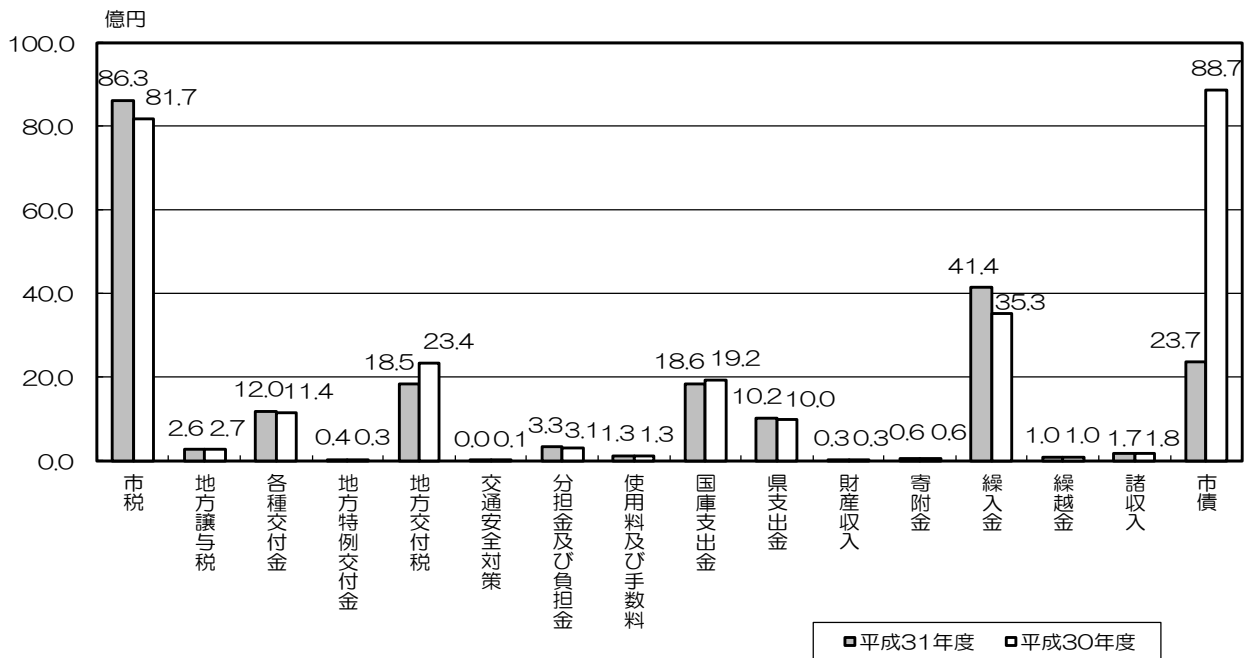
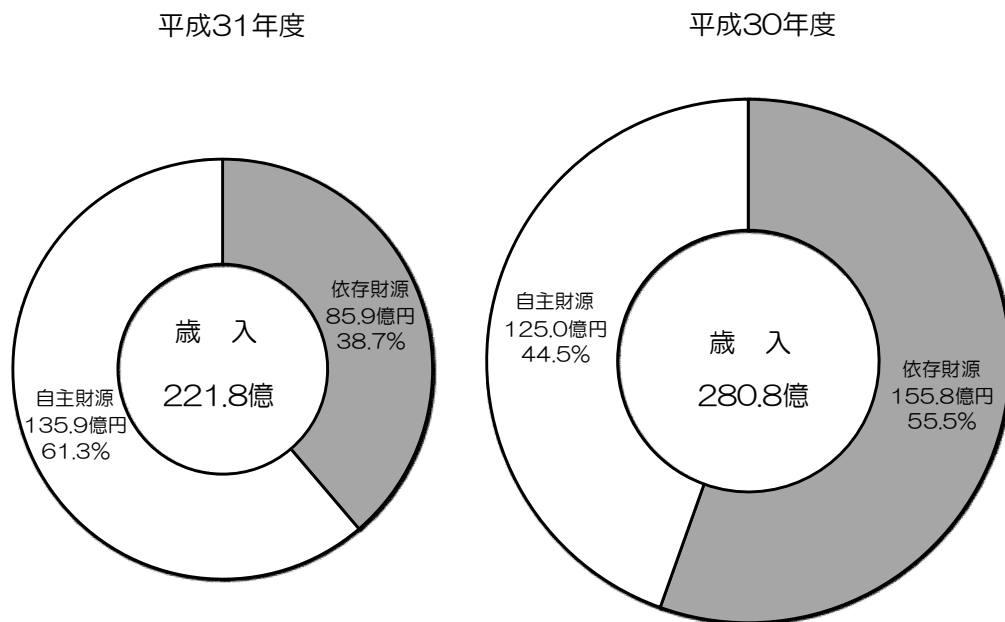


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

依 存 財 源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自 主 財 源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入 合 計			市 税		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	△ 32,076	△ 0.4
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	△ 164,851	△ 2.3
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	218,167	3.1
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	107,831	1.5
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	524,827	7.0
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	132,896	1.7
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	7,974,598	△ 149,535	△ 1.8
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	8,240,219	265,621	3.3
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	8,171,773	△ 68,446	△ 0.8
平成31年度	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	8,629,656	457,883	5.6

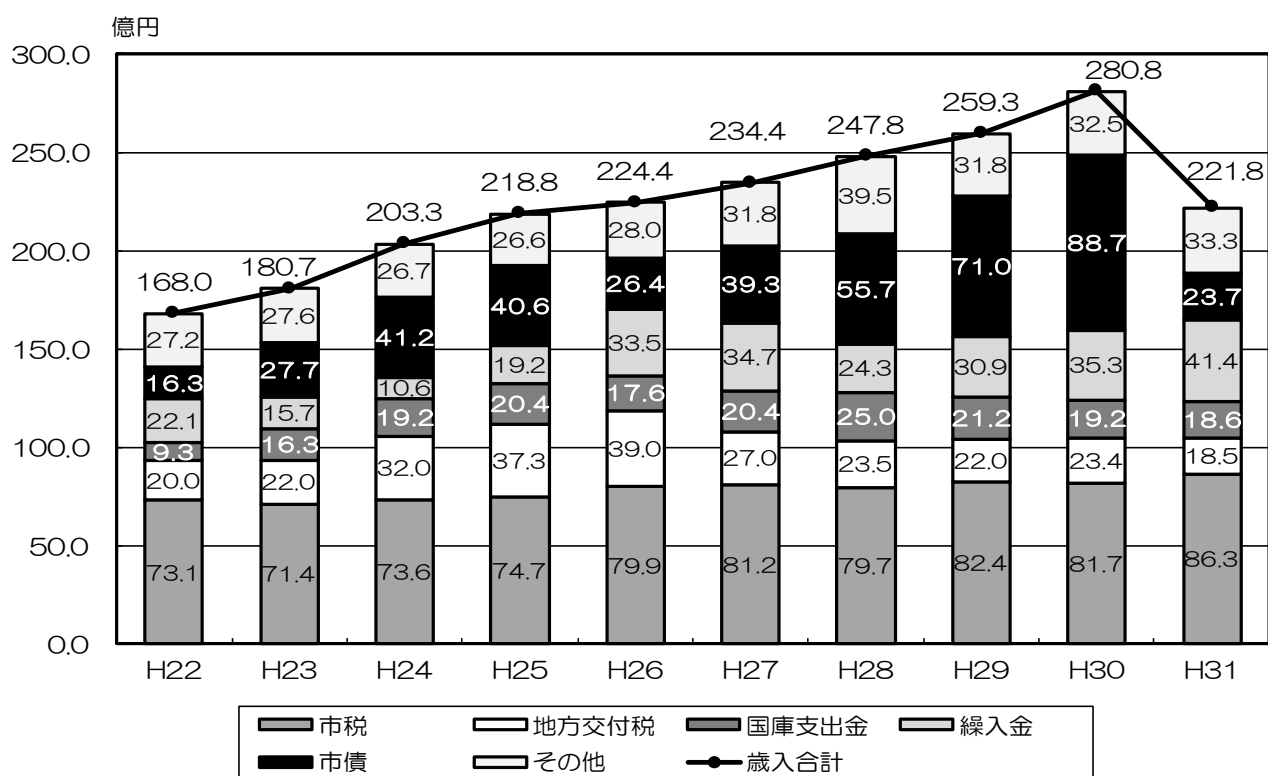
年 度	地方交付税			国庫支出金		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	2,000,000	0	0.0	928,995	99,471	12.0
平成23年度	2,200,000	200,000	10.0	1,631,444	702,449	75.6
平成24年度	3,200,000	1,000,000	45.5	1,920,931	289,487	17.7
平成25年度	3,730,000	530,000	16.6	2,044,581	123,650	6.4
平成26年度	3,900,000	170,000	4.6	1,762,903	△ 281,678	△ 13.8
平成27年度	2,700,000	△ 1,200,000	△ 30.8	2,042,582	279,679	15.9
平成28年度	2,350,000	△ 350,000	△ 13.0	2,500,855	458,273	22.4
平成29年度	2,200,000	△ 150,000	△ 6.4	2,122,379	△ 378,476	△ 15.1
平成30年度	2,340,000	140,000	6.4	1,922,565	△ 199,814	△ 9.4
平成31年度	1,850,000	△ 490,000	△ 20.9	1,855,212	△ 67,353	△ 3.5

年 度	県支出金			繰 入 金		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	905,123	133,972	17.4	2,213,299	△ 571,703	△ 20.5
平成23年度	922,689	17,566	1.9	1,574,001	△ 639,298	△ 28.9
平成24年度	816,391	△ 106,298	△ 11.5	1,057,801	△ 516,200	△ 32.8
平成25年度	857,202	40,811	5.0	1,916,650	858,849	81.2
平成26年度	825,967	△ 31,235	△ 3.6	3,351,965	1,435,315	74.9
平成27年度	948,536	122,569	14.8	3,473,892	121,927	3.6
平成28年度	954,575	6,039	0.6	2,430,672	△ 1,043,220	△ 30.0
平成29年度	974,341	19,766	2.1	3,085,497	654,825	26.9
平成30年度	996,456	22,115	2.3	3,527,568	442,071	14.3
平成31年度	1,018,495	22,039	2.2	4,142,629	615,061	17.4

(単位：千円、%)

年 度	市 債			そ の 他		
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	前年度増減額	増 減 率
平成22年度	1,633,500	731,400	81.1	1,813,820	△ 151,064	△ 7.7
平成23年度	2,768,000	1,134,500	69.5	1,830,454	16,634	0.9
平成24年度	4,120,600	1,352,600	48.9	1,855,698	25,244	1.4
平成25年度	4,062,300	△ 58,300	△ 1.4	1,802,857	△ 52,841	△ 2.8
平成26年度	2,644,300	△ 1,418,000	△ 34.9	1,963,628	160,771	8.9
平成27年度	3,925,000	1,280,700	48.4	2,225,857	262,229	13.4
平成28年度	5,571,300	1,646,300	41.9	2,998,000	772,143	34.7
平成29年度	7,104,700	1,533,400	27.5	2,202,864	△ 795,136	△ 26.5
平成30年度	8,871,800	1,767,100	24.9	2,249,838	46,974	2.1
平成31年度	2,370,000	△ 6,501,800	△ 73.3	2,314,008	64,170	2.9

図4 科目別歳入予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

平成31年度の市税収入の予算は、表5のとおり4億6千万円増の86億3千万円を計上しました。

個人市民税は、前年度とほぼ同額の24億2千万円を計上しました。

法人市民税は、2億円増の7億円を計上しました。これは、前年度実績や企業の業績予想を反映したためです。

固定資産税は、2億6千万円増の50億4千万円を計上しました。これは、前年度実績を基に増額を見込んだためです。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図5をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B	
市 民 税	3,118,002	36.1	2,919,426	35.7	198,576	6.8	68,308
個人	2,416,874	28.0	2,418,330	29.6	△ 1,456	△ 0.1	52,948
法人	701,128	8.1	501,096	6.1	200,032	39.9	15,360
固 定 資 産 税	5,035,194	58.3	4,770,709	58.4	264,485	5.5	110,310
軽自動車税	157,308	1.8	150,366	1.8	6,942	4.6	3,446
市たばこ税	312,000	3.6	324,000	4.0	△ 12,000	△ 3.7	6,835
鉱 産 税	7,152	0.1	7,272	0.1	△ 120	△ 1.7	157
合 計	8,629,656	100.0	8,171,773	100.0	457,883	5.6	189,056

注) 市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、H31.1.1現在総人口 45,646人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

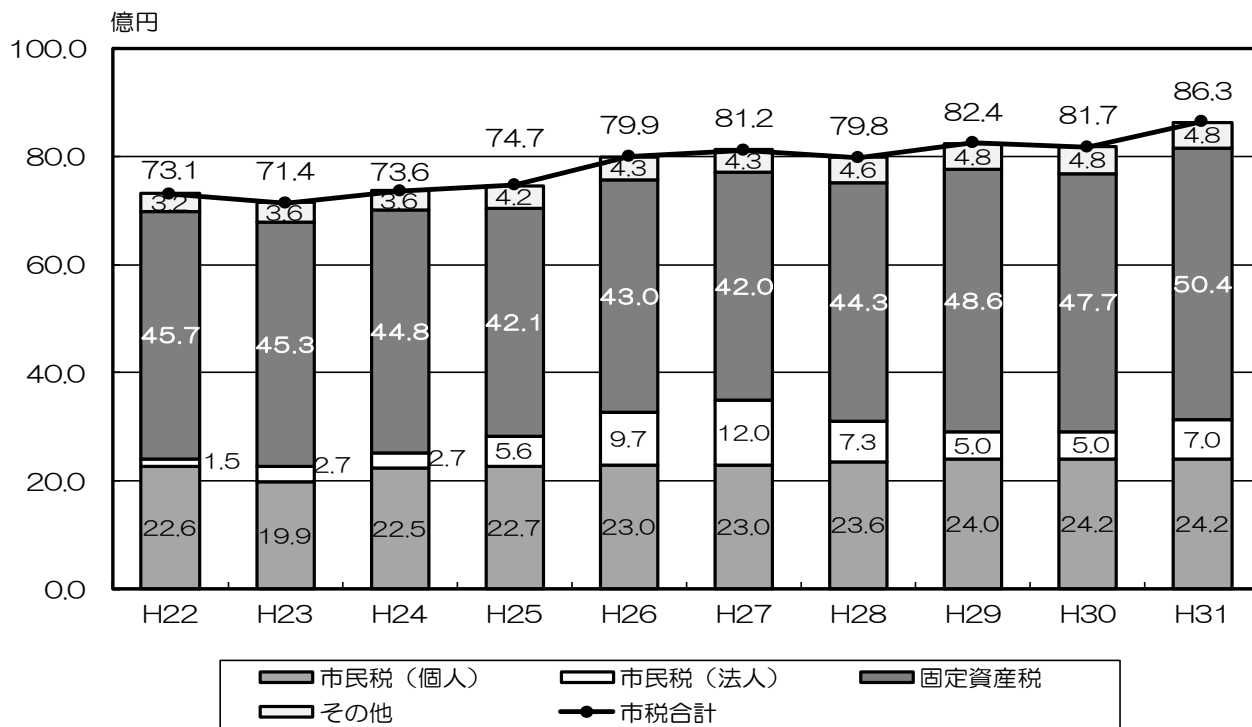
表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
市 民 税	2,409	2,256	2,520	2,828	3,264	3,497	3,092	2,901	2,919	3,118
個人	2,256	1,987	2,246	2,268	2,296	2,296	2,364	2,400	2,418	2,417
法人	152	269	274	560	968	1,201	728	501	501	701
固定資産税	4,574	4,529	4,481	4,214	4,301	4,196	4,427	4,861	4,771	5,035
軽自動車税	103	107	111	116	118	123	135	146	150	157
市たばこ税	212	240	240	300	300	300	312	324	324	312
鉱 産 税	7	7	7	8	8	8	8	8	7	7
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,305	7,140	7,359	7,466	7,991	8,124	7,975	8,240	8,172	8,630

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図5 市税収入予算の推移



(3) 地方交付税

平成31年度の地方交付税は、表7のとおり4億9千万円減の18億5千万円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成31年度は、4億9千万円減の14億5千万円を計上しました。これは、合併の特例による増額がなくなったことや、税収の増を見込んだことにより財源不足分が減少するためです。

特別交付税は、前年度と同額の4億円を計上しました。

なお、地方交付税予算の推移は図6をご覧ください。

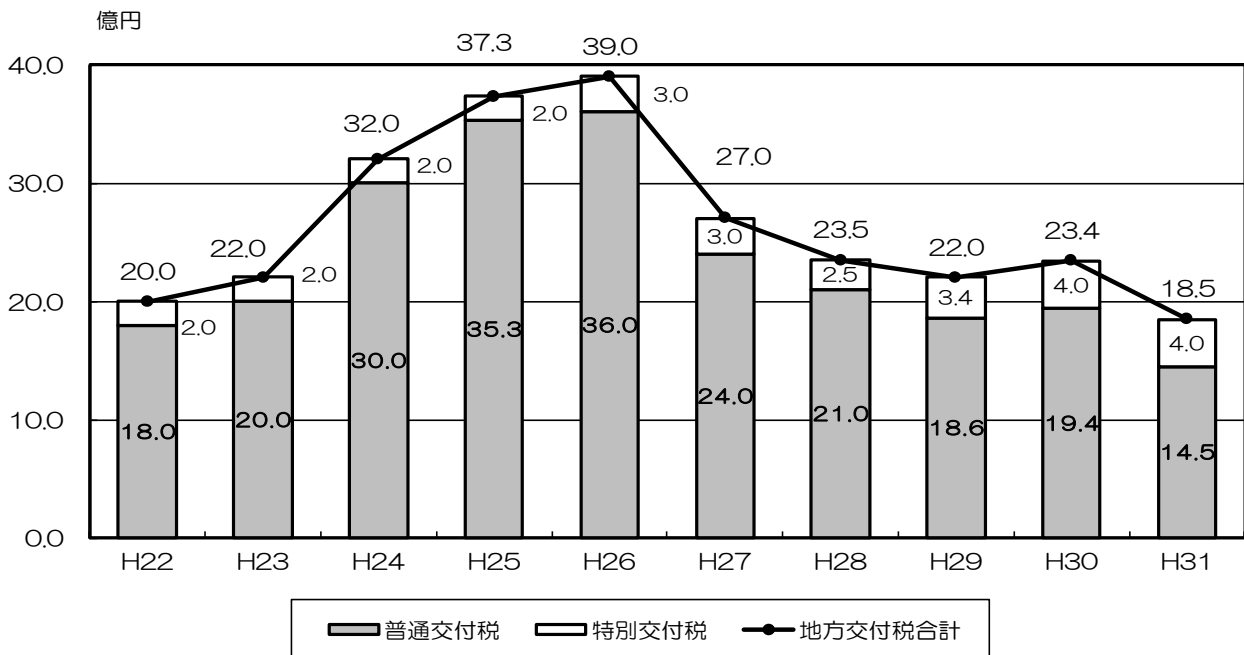
表7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
普通交付税	1,450,000	78.4	1,940,000	82.9	△ 490,000	△ 25.3
特別交付税	400,000	21.6	400,000	17.1	0	0.0
地方交付税合計	1,850,000	100.0	2,340,000	100.0	△ 490,000	△ 20.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 地方交付税予算の推移



地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成31年度の市債は、表8のとおり65億円減の23億7千万円を計上しました。

緊急防災・減災事業債は、10億5千万円増の10億9千万円を計上しました。東日本大震災を教訓に、大規模災害に対応するため、防災拠点施設整備事業や、消防団詰所整備事業の財源として借り入れます。

また、水道事業会計で行う緊急遮断弁設置事業及び阿下喜配水池非常用電源設置事業の1/2にあたる8千万円を一般会計出資債として借り入れ、水道事業会計へ出資します。

臨時財政対策債は、9億円を計上しました。これは、市税収入等の状況や財政見通し、全国的な発行総額を考慮して計上しています。

市債予算額の減により市債依存度は20.9ポイント減少しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図7をご覧ください。

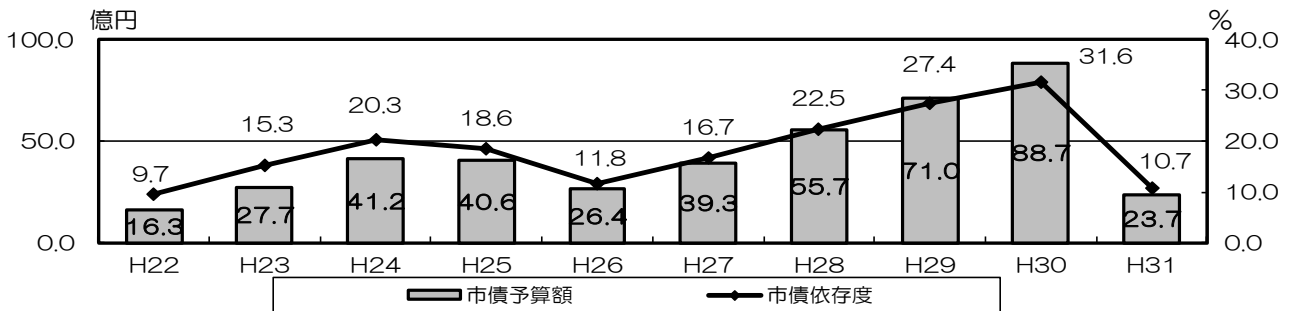
表8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
1 普通債	1,467,700	61.9	8,129,500	91.6	△ 6,661,800	△ 81.9
うち緊急防災・ 減災事業債	1,088,900	45.9	38,200	0.4	1,050,700	2,750.5
うち合併特例債	0	0.0	6,089,700	68.6	△ 6,089,700	皆減
2 災害復旧債	2,300	0.1	2,300	0.0	0	0.0
3 臨時財政対策債	900,000	38.0	740,000	8.3	160,000	21.6
合 計	2,370,000	100.0	8,871,800	100.0	△ 6,501,800	△ 73.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図7 市債予算額・依存度の推移



市 債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

市 債 依 存 度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。

2-2 一般会計歳出予算の状況

(1) 科目別歳出予算の状況

平成31年度の科目別歳出予算は、表9のとおり221億8千万円を計上しました。

総務費は、65億7千万円の減となりました。これは、庁舎建設事業の本体工事が終了したためです。引っ越しを終え、新しい庁舎は平成31年5月に開庁する予定です。

民生費は、7億8千万円の減となりました。これは、石樽保育園改修事業、ひまわり保育園整備事業、員弁東保育園建設工事が終了したためです。

農林水産業費は、1億円の増となりました。これは、農業集落排水事業の企業会計化に伴う出資金を計上したためです。

土木費は、4億4千万円の増となりました。これは、下水道事業の企業会計化に伴う出資金を計上したためです。

消防費は、9億3千万円の増となりました。これは、大安西分団消防団詰所建設工事、員弁地区消防団活動拠点整備事業、防災行政無線移動系無線機器移設及び改修工事、防災備蓄倉庫新築工事、防災拠点施設西工区備蓄倉庫建築工事などが増となったためです。

教育費は、4億4千万円の減となりました。これは、小学校ICT整備、笠間小学校整備事業の本体工事が終了したためです。

公債費は、3億8千万円の増となりました。これは、合併特例債に係る元利償還金が増となったためです。

なお、科目別歳出予算の比較は図8、科目別歳出予算の推移は図9をご覧ください。

表9 科目別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
議 会 費	217,225	1.0	222,049	0.8	△ 4,824	△ 2.2
総 務 費	3,763,277	17.0	10,335,055	36.8	△ 6,571,778	△ 63.6
民 生 費	6,952,447	31.3	7,731,452	27.5	△ 779,005	△ 10.1
衛 生 費	1,508,604	6.8	1,510,181	5.4	△ 1,577	△ 0.1
農 林 水 産 業 費	808,553	3.6	704,510	2.5	104,043	14.8
商 工 費	189,274	0.9	179,116	0.6	10,158	5.7
土 木 費	2,472,960	11.1	2,029,196	7.2	443,764	21.9
消 防 費	1,998,959	9.0	1,064,853	3.8	934,106	87.7
教 育 費	1,777,286	8.0	2,217,719	7.9	△ 440,433	△ 19.9
災 害 復 旧 費	6,810	0.0	6,810	0.0	0	0.0
公 債 費	2,400,318	10.8	2,023,222	7.2	377,096	18.6
諸 支 出 金	34,287	0.2	5,837	0.0	28,450	487.4
予 備 費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,180,000	100.0	28,080,000	100.0	△ 5,900,000	△ 21.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図8 科目別歳出予算の比較

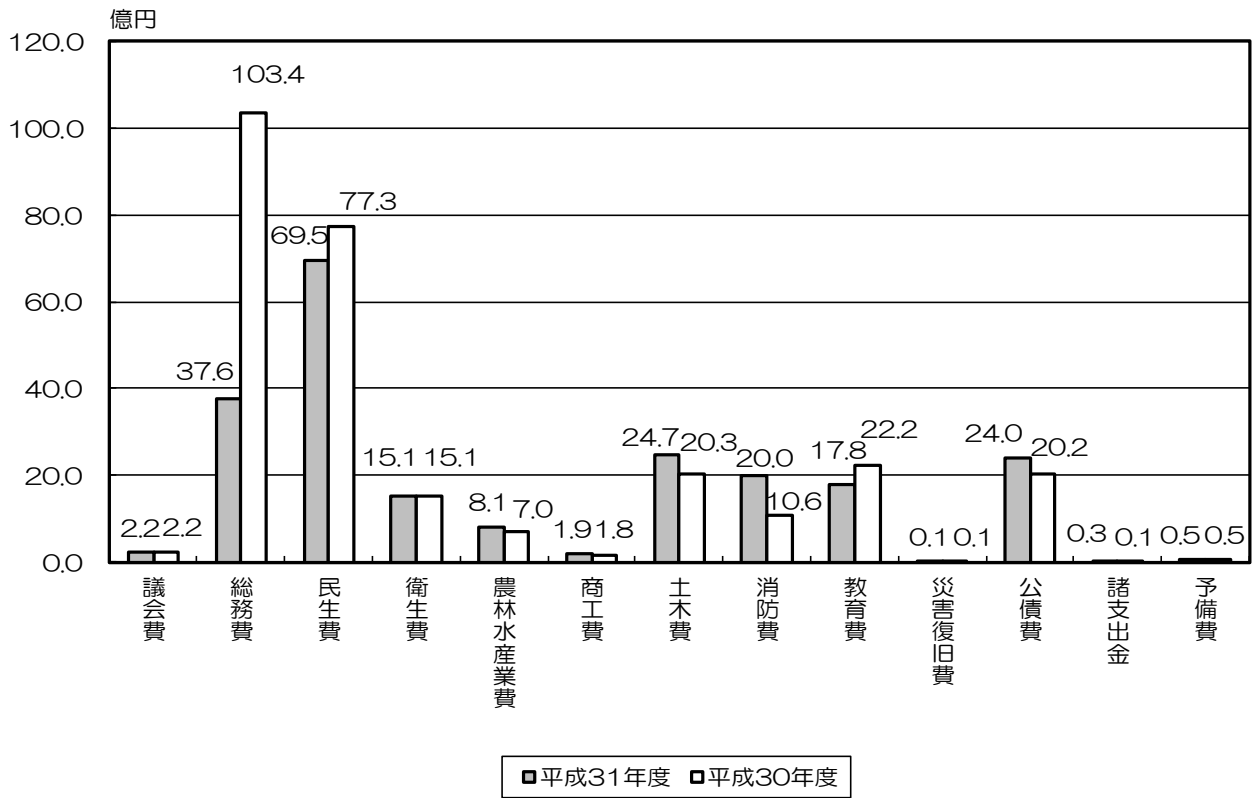
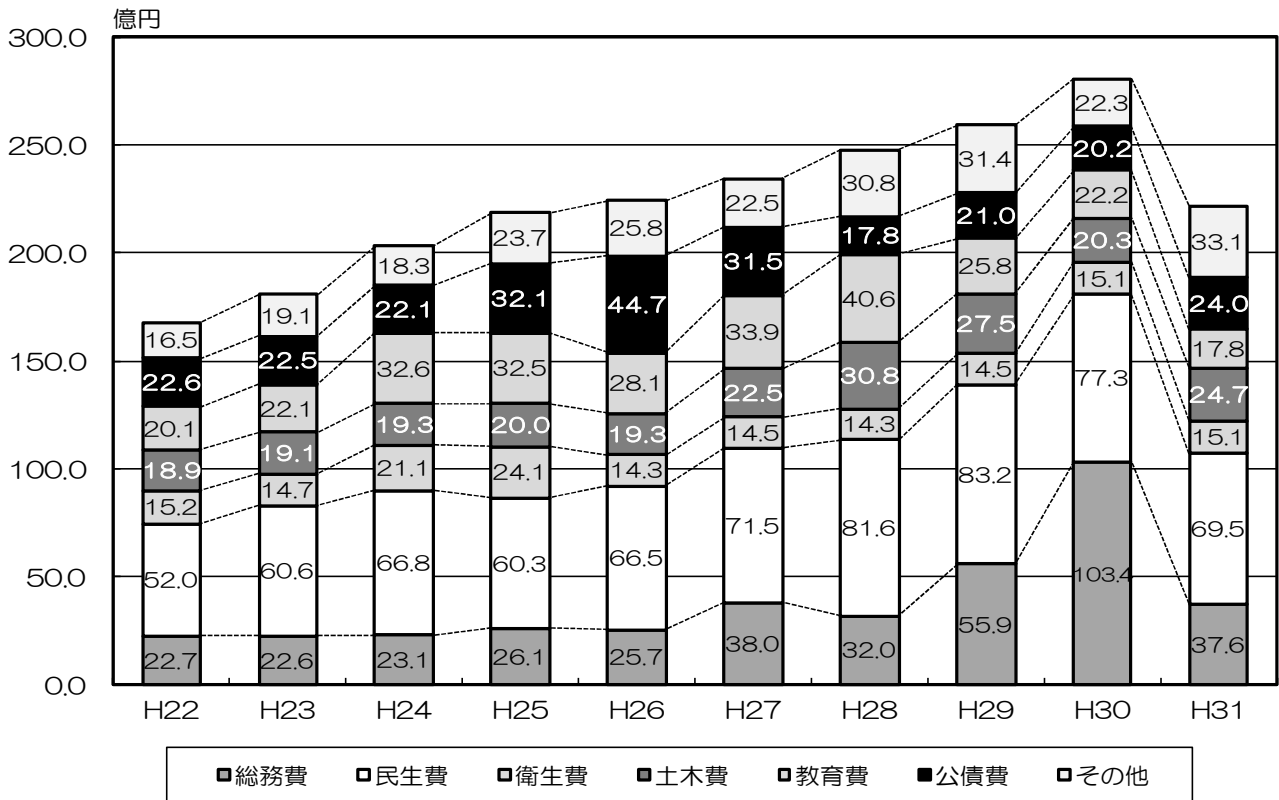


図9 科目別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 性質別歳出予算の状況

平成31年度の性質別歳出予算は、表10のとおりです。

義務的経費は、4億5千万円の増となりました。人件費は、4千万円の増となりました。これは、職員数の増によるものです。扶助費は、4千万円の増となりました。これは、私立保育園運営扶助費が給付単価の改定により増となったためです。公債費は、3億8千万円の増となりました。これは、合併特例債に係る元利償還金が増となったためです。

投資的経費は、80億8千万円の減となりました。普通建設事業費は、22億1千万円を計上しました。

大安西分団消防団詰所建設工事、員弁地区消防団活動拠点整備事業、防災行政無線移動系無線機器移設及び改修工事、防災備蓄倉庫新築工事、防災拠点施設西工区備蓄倉庫建築工事や笠間地区放課後児童クラブ整備事業などを行います。

その他の経費は、17億3千万円の増となりました。物件費は、10億9千万円の増となりました。これは、新庁舎移転に伴う引っ越し経費や備品購入、既存電算システム改修・更新事務委託の増によるものです。補助費等は、11億9千万円の増となりました。これは、下水道事業の企業会計化に伴い繰出金を補助金としたことと、地域おこし協力隊に対する補助金、プレミアム付商品券事業、私立保育園運営補助金などが増となったためです。投資及び出資金は、6億3千万円の増となりました。これは、下水道事業の企業会計化に伴い出資金を計上したためです。繰出金は、12億1千万円の減となりました。これは、下水道事業の企業会計化に伴い繰出金を補助金としたためです。

なお、性質別歳出予算の比較は図10、性質別歳出予算の推移は表11、図11をご覧ください。

表10 性質別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	増減率 (A-B)/B	
義務的経費	8,752,592	39.5	8,302,634	29.6	449,958	5.4	191,749
人件費	3,114,941	14.0	3,077,751	11.0	37,190	1.2	68,241
扶助費	3,237,333	14.6	3,201,661	11.4	35,672	1.1	70,923
公債費	2,400,318	10.8	2,023,222	7.2	377,096	18.6	52,586
投資的経費	2,221,238	10.0	10,299,966	36.7	△ 8,078,728	△ 78.4	48,662
普通建設事業費	2,214,428	10.0	10,293,156	36.7	△ 8,078,728	△ 78.5	48,513
災害復旧事業費	6,810	0.0	6,810	0.0	0	0.0	149
その他の経費	11,206,170	50.5	9,477,400	33.8	1,728,770	18.2	245,502
物件費	5,134,666	23.1	4,049,235	14.4	1,085,431	26.8	112,489
維持補修費	34,011	0.2	29,659	0.1	4,352	14.7	745
補助費等	3,771,544	17.0	2,576,617	9.2	1,194,927	46.4	82,626
積立金	34,287	0.2	5,837	0.0	28,450	487.4	751
投資及び出資金	680,000	3.1	50,000	0.2	630,000	1,260.0	14,897
貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0	66
繰出金	1,498,662	6.8	2,713,052	9.7	△ 1,214,390	△ 44.8	32,832
予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0	1,095
歳 出 合 計	22,180,000	100.0	28,080,000	100.0	△ 5,900,000	△ 21.0	485,913

注) 市民1人あたり負担額は平成31年度の数値です。(人口は、H31.1.1 現在総人口 45,646人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 10 性質別歳出予算の比較

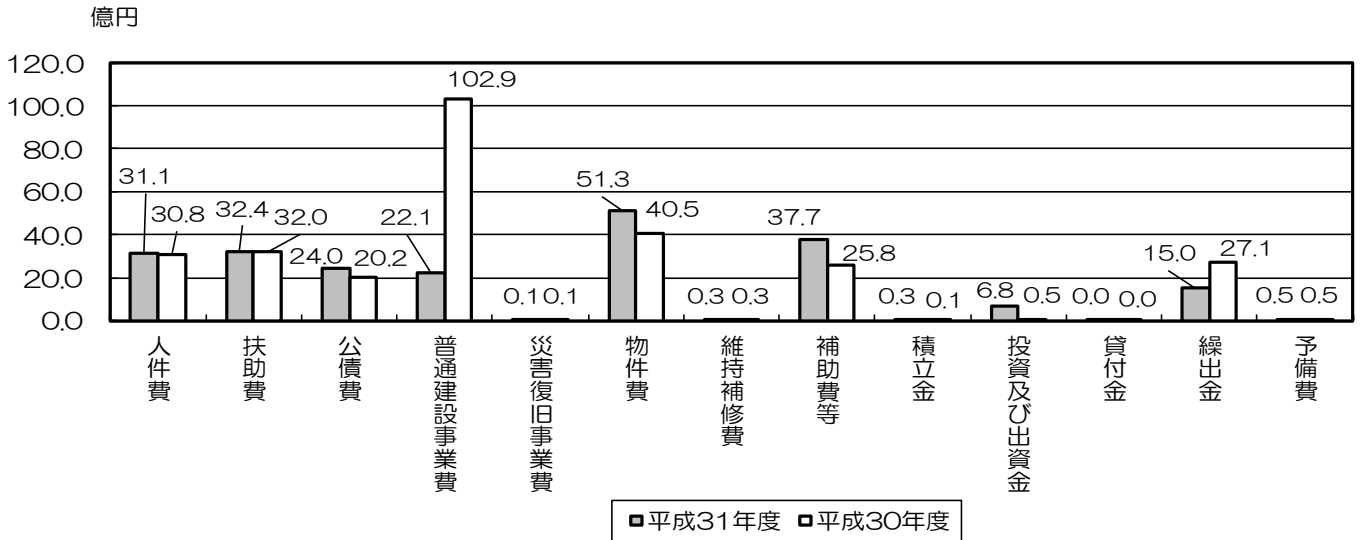


表 11 性質別歳出予算の推移

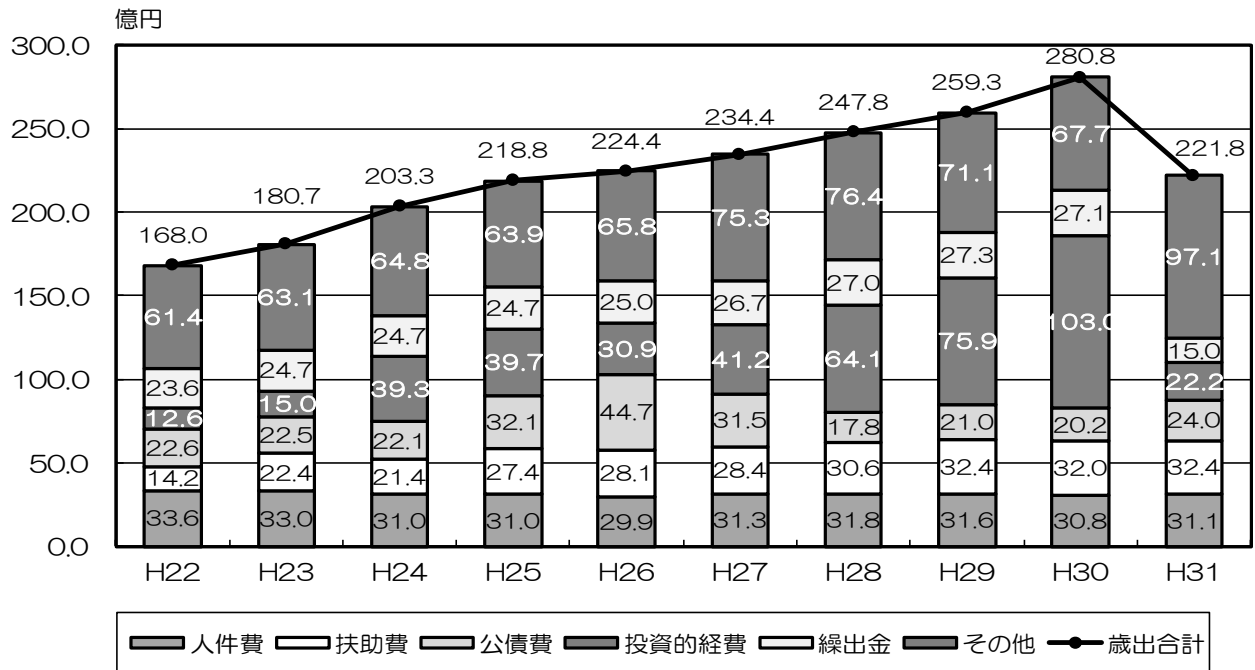
(単位：千円、%)

年 度	歳 出 合 計			人 件 費		扶 助 費	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	3,357,434	20.0	1,416,711	8.4
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	3,302,737	18.3	2,238,337	12.4
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	3,097,538	15.2	2,135,389	10.5
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	3,104,027	14.2	2,744,011	12.5
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	2,990,821	13.3	2,805,303	12.5
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	3,131,818	13.4	2,840,094	12.1
平成28年度	24,780,000	1,340,000	5.7	3,184,133	12.8	3,061,251	12.4
平成29年度	25,930,000	1,150,000	4.6	3,155,264	12.2	3,243,698	12.5
平成30年度	28,080,000	2,150,000	8.3	3,077,751	11.0	3,201,661	11.4
平成31年度	22,180,000	△ 5,900,000	△ 21.0	3,114,941	14.0	3,237,333	14.6

(単位：千円、%)

年 度	公 債 費		投 資 的 経 費		繰 出 金		そ の 他	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成22年度	2,255,438	13.4	1,255,978	7.5	2,362,461	14.1	6,151,978	36.6
平成23年度	2,246,288	12.4	1,497,252	8.3	2,474,770	13.7	6,307,616	34.9
平成24年度	2,213,821	10.9	3,929,535	19.3	2,472,435	12.2	6,481,282	31.9
平成25年度	3,207,630	14.7	3,971,161	18.1	2,472,215	11.3	6,380,956	29.2
平成26年度	4,466,456	19.9	3,091,295	13.8	2,495,849	11.1	6,590,276	29.4
平成27年度	3,151,986	13.4	4,115,031	17.6	2,669,250	11.4	7,531,821	32.1
平成28年度	1,780,405	7.2	6,407,946	25.9	2,704,344	10.9	7,641,921	30.8
平成29年度	2,104,076	8.1	7,591,768	29.3	2,730,798	10.5	7,104,396	27.4
平成30年度	2,023,222	7.2	10,299,966	36.7	2,713,052	9.7	6,764,348	24.1
平成31年度	2,400,318	10.8	2,221,238	10.0	1,498,662	6.8	9,707,508	43.8

図 11 性質別歳出予算の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

義務的経費・・・ 歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できない経費で、極めて硬直性の強い経費のことで、人件費、扶助費、公債費の3つの経費があります。

投資的経費・・・ その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の3つの経費があります。

(3) 節別歳出予算の状況

平成31年度の節別歳出予算は、表12のとおりです。

需用費の増は、新庁舎完成に伴う消耗品費と光熱水費の増によるものです。

委託料の増は、新庁舎の保守管理委託料、道路除草委託料、既存電算システム改修・更新事務事業委託料の増によるものです。

工事請負費の減は、庁舎建設事業などに係る工事費の減によるものです。

公有財産購入費の増は、員弁地区消防団活動拠点整備事業のための用地購入と防災施設整備事業のための用地購入によるものです。

備品購入費の増は、新庁舎の備品購入費と福祉バス購入の増によるものです。

負担金、補助金及び交付金の増は、下水道事業の企業会計化に伴い繰出金を補助金としたためです。

償還金、利子及び割引料の増は、市税過年度還付金と地方債の償還金の増によるものです。

投資及び出資金の増は、下水道事業の企業会計化に伴い出資を行う事による増です。

繰出金の減は、下水道事業の企業会計化に伴い繰出金を補助金としたためです。

表12 節別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
1 報酬	128,383	0.6	123,737	0.4	4,646	3.8
2 給料	1,409,607	6.4	1,405,932	5.0	3,675	0.3
3 職員手当等	1,142,951	5.2	1,092,631	3.9	50,320	4.6
4 共済費	600,477	2.7	617,406	2.2	△ 16,929	△ 2.7
5 災害補償費	420	0.0	420	0.0	0	0.0
6 恩給及び退職年金	—	—	—	—	—	—
7 賃金	774,400	3.5	736,862	2.6	37,538	5.1
8 報償費	120,465	0.5	111,822	0.4	8,643	7.7
9 旅費	45,129	0.2	44,124	0.2	1,005	2.3
10 交際費	1,650	0.0	1,650	0.0	0	0.0
11 需用費	749,257	3.4	627,065	2.2	122,192	19.5
12 役務費	135,937	0.6	117,087	0.4	18,850	16.1
13 委託料	3,521,065	15.9	3,111,005	11.1	410,060	13.2
14 使用料及び賃借料	197,127	0.9	171,390	0.6	25,737	15.0
15 工事請負費	1,664,753	7.5	9,886,010	35.2	△ 8,221,257	△ 83.2
16 原材料費	7,293	0.0	6,517	0.0	776	11.9
17 公有財産購入費	204,656	0.9	2,039	0.0	202,617	9,937.1
18 備品購入費	539,621	2.4	143,792	0.5	395,829	275.3
19 負担金、補助及び交付金	2,725,183	12.3	1,702,101	6.1	1,023,082	60.1
20 扶助費	3,220,928	14.5	3,185,566	11.3	35,362	1.1
21 貸付金	3,000	0.0	3,000	0.0	0	0.0
22 補償、補填及び賠償金	15,838	0.1	10,101	0.0	5,737	56.8
23 償還金、利子及び割引料	2,706,426	12.2	2,158,024	7.7	548,402	25.4
24 投資及び出資金	680,000	3.1	50,000	0.2	630,000	1,260.0
25 積立金	34,287	0.2	5,837	0.0	28,450	487.4
26 寄付金	—	—	—	—	—	—
27 公課費	2,485	0.0	2,830	0.0	△ 345	△ 12.2
28 繰出金	1,498,662	6.8	2,713,052	9.7	△ 1,214,390	△ 44.8
29 予備費	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	22,180,000	100.0	28,080,000	100.0	△ 5,900,000	△ 21.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 社会保障施策に要する経費

消費税率が平成26年4月1日から5%から8%（平成31年10月からは10%の予定）へ引き上げられたことにより、地方消費税率についても1%から1.7%に引き上げられ（平成31年10月からは2.2%の予定）ました。この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」（平成24年2月17日閣議決定）においてその使途を明確にすることとされています。

平成31年度の地方消費税交付金は、実績も踏まえ、8億9千万円を見込んでいます。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源化分は、3億4千万円と見込みました。

社会保障施策に要する経費については、表13をご覧ください。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）	340,000千円
(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち社会保障財源化分充当事業	6,736,062千円

表13 社会保障施策に要する経費 (単位：千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引き上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	240,293	2,098	0	26	20,800	217,369
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,122,251	632,600	0	176,557	27,400	285,694
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設保護措置費等)	113,413	117	0	6,709	9,000	97,587
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	2,711,925	1,060,483	29,100	306,257	115,900	1,200,185
	母子福祉事業費 (母子生活支援施設措置費等)	298,768	105,048	0	10	16,900	176,810
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	330,206	266,725	0	500	5,500	57,481
	その他社会福祉事業費 (自立相談支援事業委託料等)	65,302	35,716	0	0	2,600	26,986
	小計	4,882,158	2,102,787	29,100	490,059	198,100	2,062,112
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	288,967	110,875	0	0	15,600	162,492
	介護保険事業費 (繰出金等)	633,368	2,994	0	0	55,300	575,074
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	575,812	69,336	0	7,600	43,700	455,176
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,861	2,861	0	0	0	0
	小計	1,501,008	186,066	0	7,600	114,600	1,192,742
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	84,635	346	0	33,000	4,500	46,789
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	118,933	64	0	1,825	10,300	106,744
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	65,807	4,497	0	438	5,400	55,472
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	23,178	0	0	0	2,000	21,178
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	60,343	1,424	0	0	5,100	53,819
	小計	352,896	6,331	0	35,263	27,300	284,002
合計	6,736,062	2,295,184	29,100	532,922	340,000	3,538,856	

3 特別会計及び企業会計当初予算の状況

特別会計全体の当初予算は、表 14 のとおり 19 億円減の 97 億 4 千万円を計上しました。
 国民健康保険特別会計は、1 億 4 千万円増の 48 億円を計上しました。
 後期高齢者医療特別会計は、2 千万円減の 9 億 5 千万円を計上しました。
 介護保険特別会計は、5 千万円増の 39 億 9 千万円を計上しました。
 農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計は平成 31 年度から企業会計になります。

企業会計の当初予算は、表 15 のとおり 30 億円増の 47 億円を計上しました。
 水道事業会計は、5 千万円増の 17 億 7 千万円を計上しました。
 下水道事業会計は、29 億 3 千万円を計上しました。

詳細は、各会計の項目をご覧ください。

表 14 特別会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
国民健康保険	4,799,800	4,658,300	141,500	3.0
後期高齢者医療	951,800	974,400	△ 22,600	△ 2.3
介護保険	3,989,000	3,936,500	52,500	1.3
農業集落排水事業	-	275,700	△ 275,700	皆減
下水道事業	-	1,793,000	△ 1,793,000	皆減
特別会計合計	9,740,600	11,637,900	△ 1,897,300	△ 16.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 15 企業会計の当初予算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
水道事業	1,768,758	1,715,110	53,648	3.1
下水道事業	2,931,650	-	2,931,650	皆増
企業会計合計	4,700,408	1,715,110	2,985,298	174.1

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(1) 国民健康保険特別会計当初予算の状況

平成31年度の当初予算は、表16のとおり1億4千万円増の48億円を計上しました。

歳入予算では、県支出金が1億6千万円の増となりました。これは、保険給付費の増によるものです。また、一般会計からの繰入金は3千万円の増となりました。国民健康保険料は被保険者数の減等により5千万円の減を見込んでいます。

歳出予算では、国民健康保険システムの改修により総務費が1千万円の増、療養給付費の増により保険給付費が3千万円の増、医療給付費等の増により国民健康保険事業費納付金が7千万円の増となりました。

なお、科目別予算状況の推移は、図12、一般会計からの繰入金の推移は、図13をご覧ください。

表16 国民健康保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
国民健康保険料	829,474	17.3	876,898	18.8	△ 47,424	△ 5.4
一 部 負 担 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	300	0.0	212	0.0	88	41.5
国 庫 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
県 支 出 金	3,580,647	74.6	3,416,980	73.4	163,667	4.8
繰 入 金	288,967	6.0	261,799	5.6	27,168	10.4
繰 越 金	100,000	2.1	100,000	2.1	0	0.0
諸 収 入	409	0.0	2,408	0.1	△ 1,999	△ 83.0
歳 入 合 計	4,799,800	100.0	4,658,300	100.0	141,500	3.0

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	86,870	1.8	73,731	1.6	13,139	17.8
保 険 給 付 費	3,372,653	70.3	3,337,670	71.6	34,983	1.0
国民健康保険事業 費 納 付 金	1,248,092	26.0	1,177,513	25.3	70,579	6.0
財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
保 健 事 業 費	51,684	1.1	48,884	1.0	2,800	5.7
公 債 費	500	0.0	500	0.0	0	0.0
諸 支 出 金	20,000	0.4	1	0.0	19,999	1,999,900.0
予 備 費	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	4,799,800	100.0	4,658,300	100.0	141,500	3.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 12 国民健康保険特別会計の科目別予算状況の推移

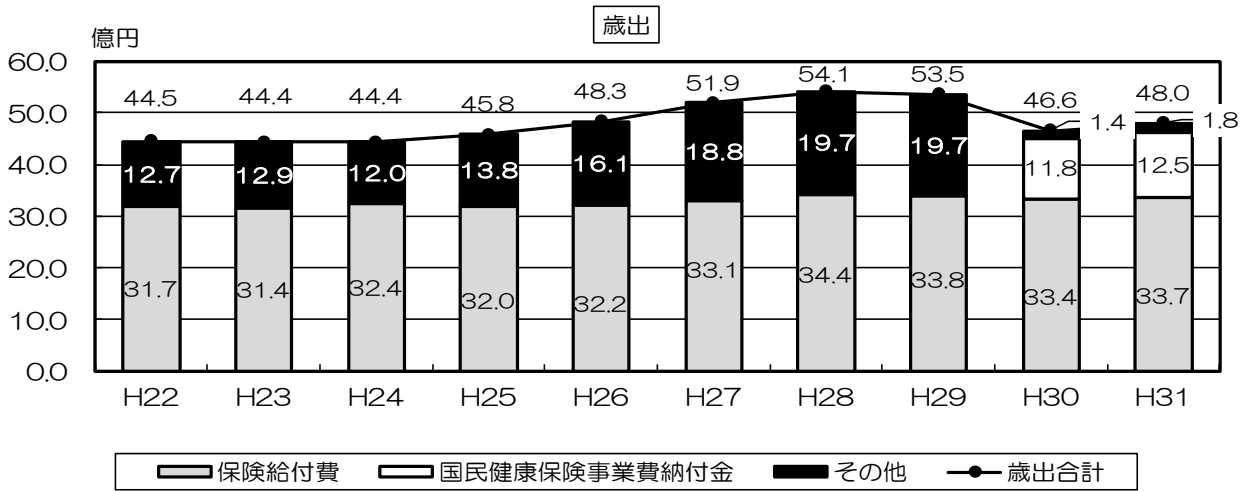
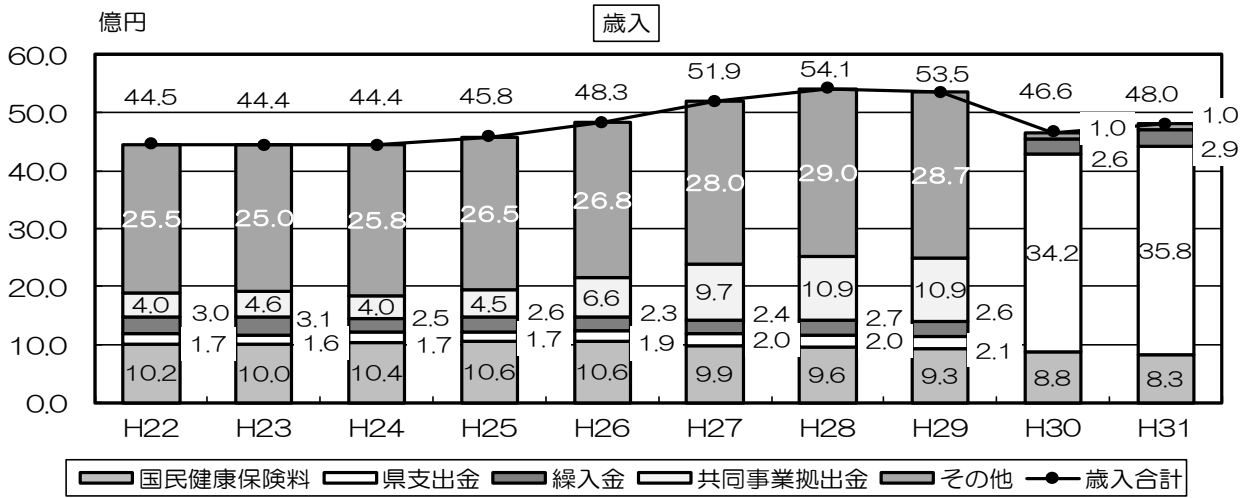
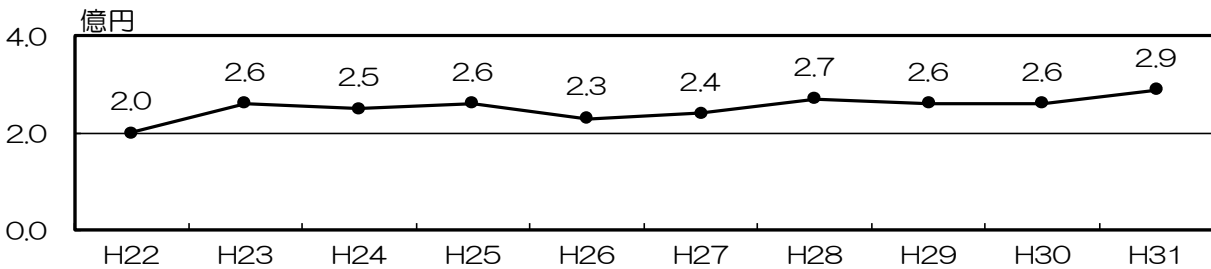


図 13 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 後期高齢者医療特別会計当初予算の状況

平成31年度の当初予算は、表17のとおり2千万円減の9億5千万円を計上しました。

歳入予算では、後期高齢者医療保険料が2千万円の減となりました。これは、特別徴収分、普通徴収分ともに減となったためです。一般会計からの繰入金は前年とほぼ同額となりました。

歳出予算では、事業運営に必要な後期高齢者医療広域連合への納付金が4千万円の減となりました。

なお、科目別予算状況の推移、図14、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表17 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	374,236	39.3	396,357	40.7	△ 22,121	△ 5.6
使用料及び手数料	50	0.0	50	0.0	0	0.0
繰 入 金	575,812	60.5	576,291	59.1	△ 479	△ 0.1
繰 越 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
諸 収 入	702	0.1	702	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	951,800	100.0	974,400	100.0	△ 22,600	△ 2.3

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	32,736	3.4	19,607	2.0	13,129	67.0
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	917,064	96.4	952,793	97.8	△ 35,729	△ 3.7
諸 支 出 金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	951,800	100.0	974,400	100.0	△ 22,600	△ 2.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 14 後期高齢者医療特別会計の科目別予算状況の推移

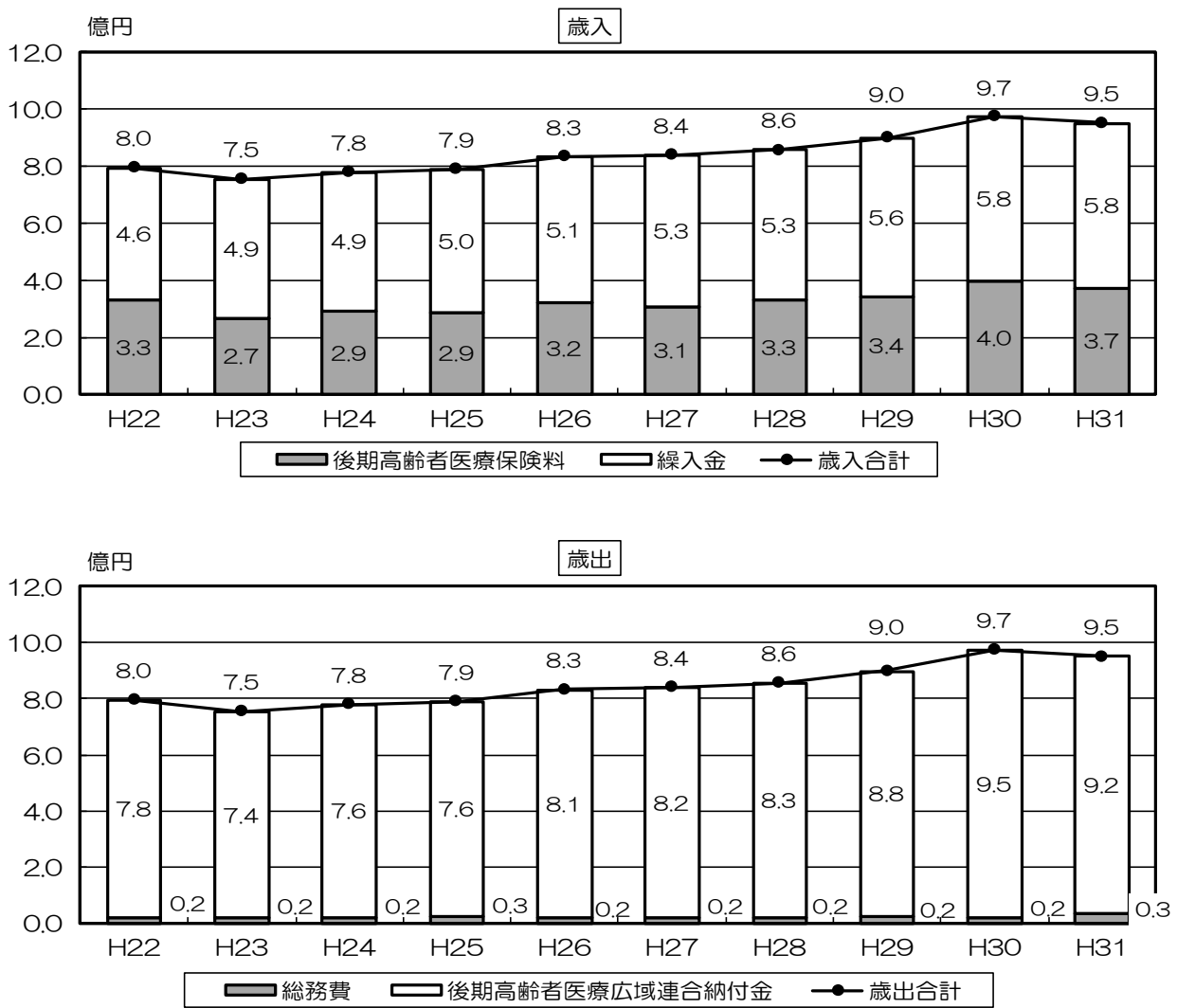
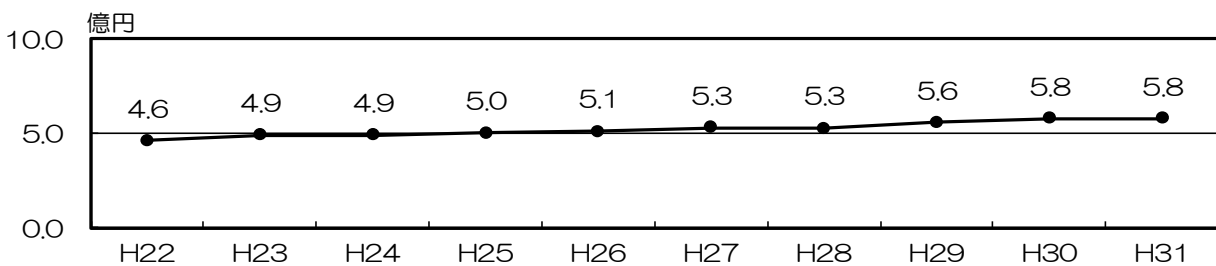


図 15 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 介護保険特別会計当初予算の状況

平成31年度の当初予算は、表18のとおり5千万円増の39億9千万円を計上しました。

歳入予算では、保険料が1千万円、介護給付費負担金や調整交付金などの国庫支出金が1千万円、支払基金交付金が2千万円、介護給付費負担金などの県支出金が7百万円の増となりました。これらは、保険給付費の増加に伴うものです。一般会計からの繰入金は1千万円の減となりました。

歳出予算では、保険給付費が4千万円の増となりました。これは、居宅介護サービスや施設介護サービス給付費、介護予防サービス給付費が増となったためです。

なお、科目別予算状況の推移、図16、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表18 介護保険特別会計の科目別予算状況

歳入予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
保 険 料	886,536	22.2	872,723	22.2	13,813	1.6
分担金及び負担金	5,352	0.1	4,519	0.1	833	18.4
使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
国 庫 支 出 金	972,314	24.4	957,709	24.3	14,605	1.5
支払基金交付金	998,558	25.0	982,441	25.0	16,117	1.6
県 支 出 金	486,160	12.2	478,807	12.2	7,353	1.5
財 産 収 入	12	0.0	3	0.0	9	300.0
繰 入 金	629,563	15.8	638,793	16.2	△ 9,230	△ 1.4
繰 越 金	10,500	0.3	1,500	0.0	9,000	600.0
諸 収 入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	3,989,000	100.0	3,936,500	100.0	52,500	1.3

歳出予算

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	増減率 (A-B)/B
総 務 費	120,381	3.0	111,285	2.8	9,096	8.2
保 険 給 付 費	3,561,600	89.3	3,525,221	89.6	36,379	1.0
地域支援事業費	286,601	7.2	288,835	7.3	△ 2,234	△ 0.8
基金積立金	12	0.0	3	0.0	9	300.0
公 債 費	400	0.0	150	0.0	250	166.7
諸 支 出 金	10,006	0.3	1,006	0.0	9,000	894.6
予 備 費	10,000	0.3	10,000	0.3	0	0.0
歳 出 合 計	3,989,000	100.0	3,936,500	100.0	52,500	1.3

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 16 介護保険特別会計の科目別予算状況の推移

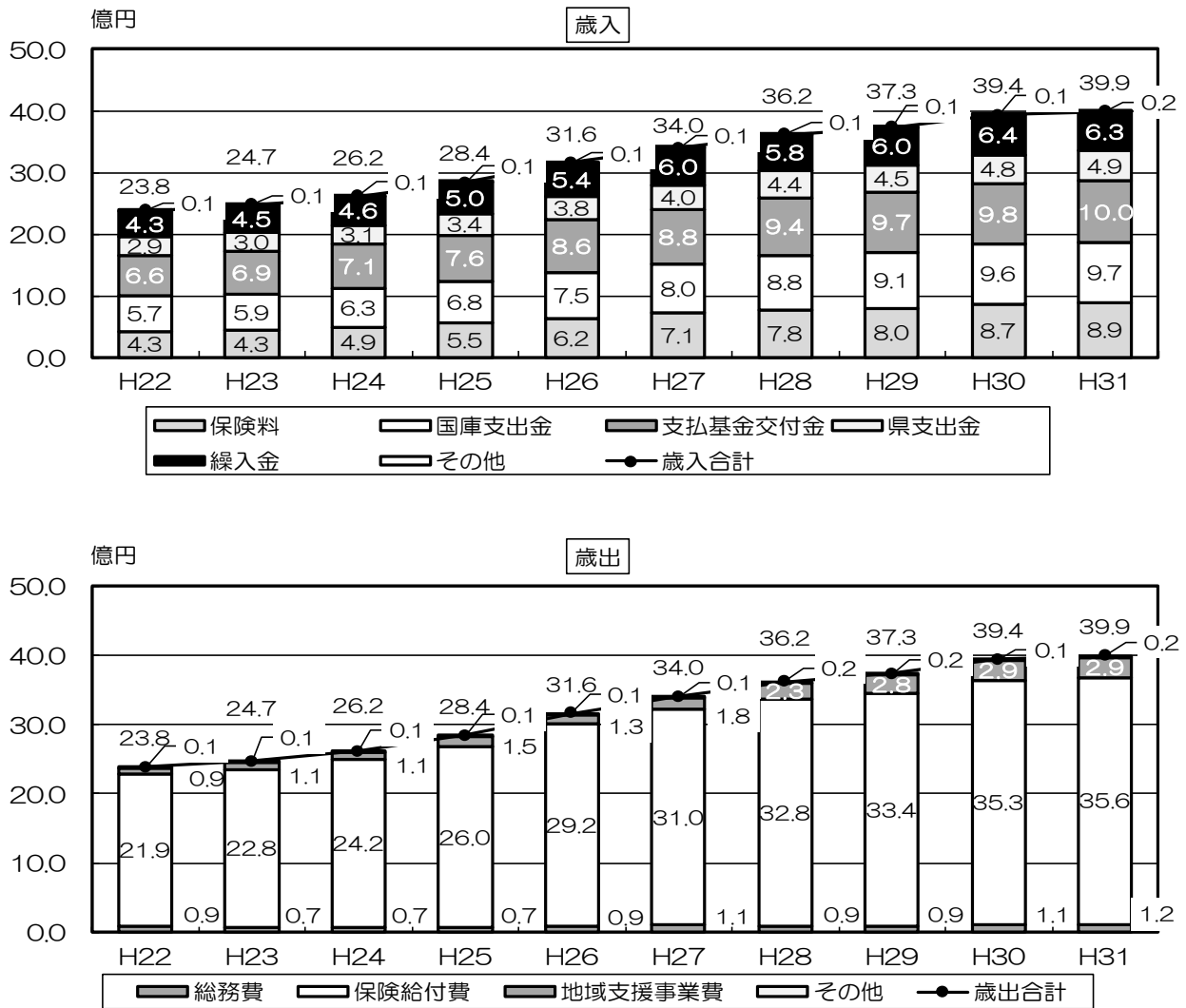
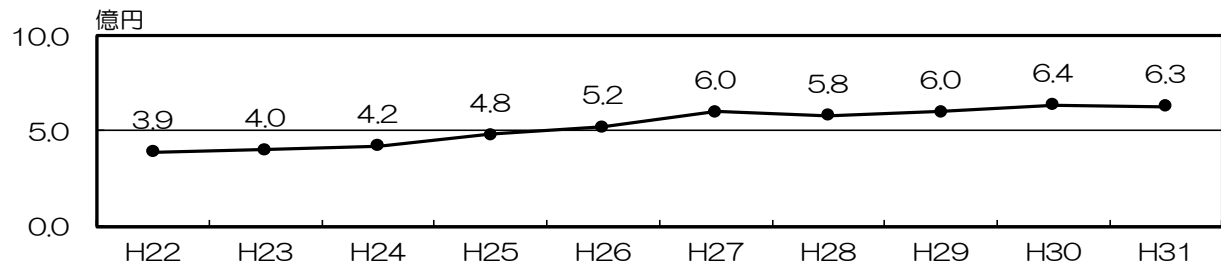


図 17 一般会計からの当初予算繰入金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(4) 水道事業会計当初予算の状況

平成31年度の当初予算は、表19、表20、図18、図19のとおり収益的支出10億4千万円と資本的支出7億3千万円で17億7千万円を計上しました。前年度と比較すると5千万円の増となりました。

収益的収入予算では、営業収益が、2千万円の増となりました。これは、給水収益の増によるものです。

収益的支出予算では、営業外費用が、3千万円の増となりました。これは、受託工事費の増によるものです。

資本的収入予算では、企業債を8千万円計上しました。緊急遮断弁設置事業及び阿下喜配水池非常用電源設置事業の財源として借り入れます。出資金は、3千万円の増となりました。新たに阿下喜配水池非常用電源設置事業の1/2にあたる3千万円を一般会計から受け入れるためです。

資本的支出予算では、建設改良費が、4千万円の増となりました。これは、阿下喜配水池非常用電源設置事業や施設更新事業の増によるものです。企業債償還金は、2千万円の減となりました。

なお、一般会計からの補助金の推移については、図20をご覧ください。

表19 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

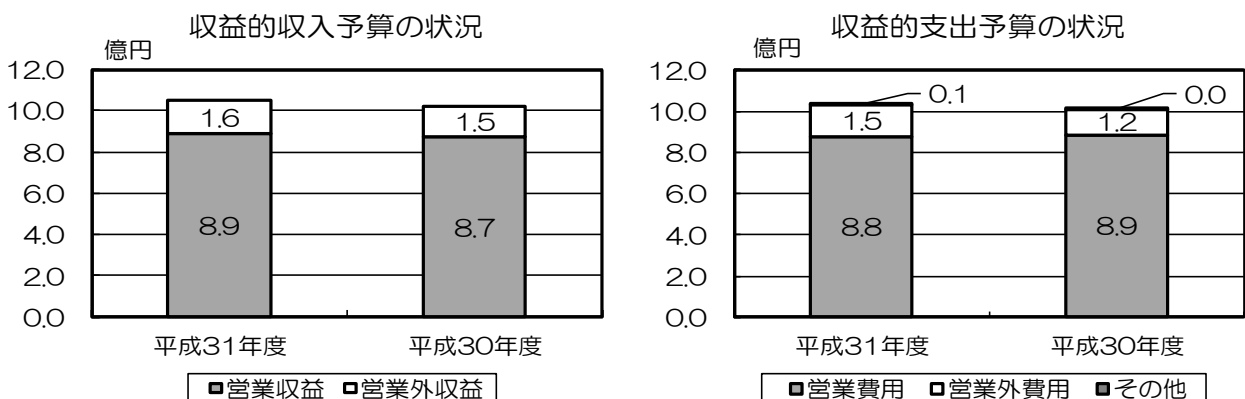
区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
水道事業収益	1,049,921	1,022,643	27,278	2.7
営業収益	887,238	871,532	15,706	1.8
営業外収益	162,683	151,111	11,572	7.7

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
水道事業費用	1,036,855	1,010,686	26,169	2.6
営業費用	879,291	886,640	△ 7,349	△ 0.8
営業外費用	151,564	121,746	29,818	24.5
特別損失	3,000	1,300	1,700	130.8
予備費	3,000	1,000	2,000	200.0

図18 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 20 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	269,081	256,144	12,937	5.1
企 業 債	80,000	50,000	30,000	60.0
出 資 金	169,551	138,794	30,757	22.2
負 担 金	500	52,500	△ 52,000	△ 99.0
加 入 金	19,030	14,850	4,180	28.1

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	731,903	704,424	27,479	3.9
建 設 改 良 費	426,745	386,094	40,651	10.5
企 業 債 償 還 金	302,158	318,330	△ 16,172	△ 5.1
予 備 費	3,000	-	3,000	皆増

図 19 資本的収入及び支出の予算状況

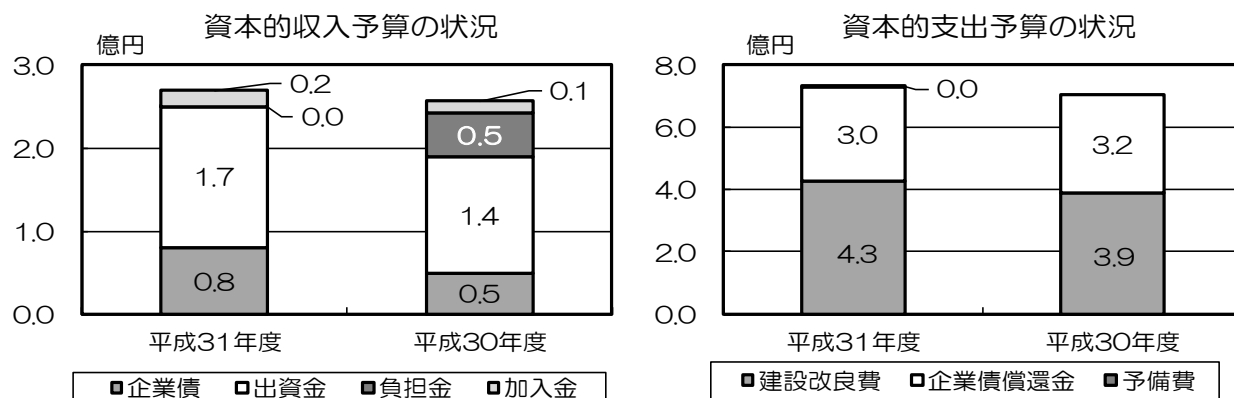
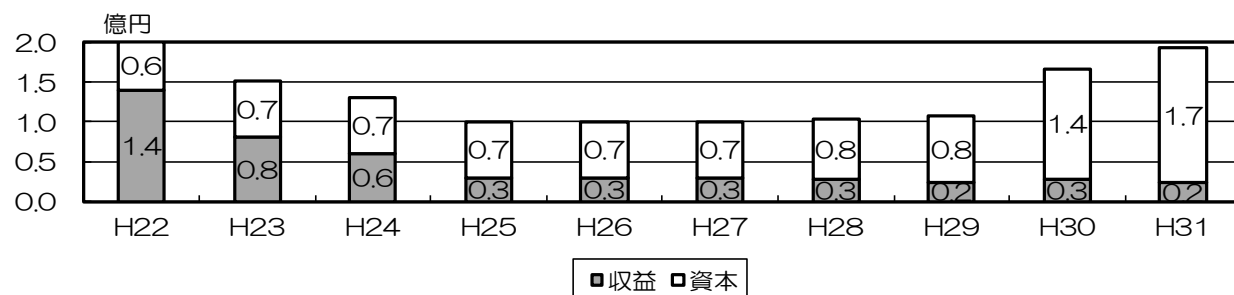


図 20 一般会計からの当初予算補助金の推移



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(5) 下水道事業会計当初予算の状況

これまでの農業集落排水事業特別会計及び下水道事業特別会計を廃止し、平成31年度から下水道事業会計として企業会計へ移行しました。

平成31年度の当初予算は、表21、表22、図21、図22のとおり収益的支出17億3千万円と資本的支出12億円で29億3千万円を計上しました。

収益的収入予算では、営業収益に5億4千万円を計上しました。主に下水道使用料を計上しています。営業外収益に13億2千万円を計上しました。一般会計からの補助金9億7千万円、過去に国庫補助金等で整備した施設の減価償却に対する長期前受金戻入3億4千万円を計上しています。

収益的支出予算では、営業費用に14億6千万円を計上しました。管渠や処理場の維持管理費2億1千万円、職員人件費や徴収業務委託料などの総係費9千万円、流域下水道費3億円、減価償却費8億5千万円を計上しています。営業外費用に2億7千万円を計上しました。主に過去に借り入れた地方債の利息支払2億円、消費税及び地方消費税4千万円を計上しています。そのほか、過年度損益修正損などの特別損失に6百万円、予備費として3百万円を計上しています。

資本的収入予算では、企業債に2億2千万円を計上しました。農業集落排水を公共下水道に接続する事業や県の北勢沿岸流域下水道事業の財源として借り入れます。出資金に8億2千万円を計上しました。企業会計移行初年度に発生する多額の減価償却費に対する不足分を一般会計から補てんするためです。負担金に2千万円計上しました。受益者負担金や工事負担金を計上しています。補助金に3千万円を計上しました。農業集落排水を公共下水道に接続する事業に係る社会資本整備総合交付金を計上しています。

資本的支出予算では、建設改良費に3億1千万円を計上しました。主に農業集落排水を公共下水道に接続する事業や県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金を計上しています。企業債償還金に8億8千万円を計上しました。過去に借り入れた地方債の元金償還金を計上しています。

表21 収益的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

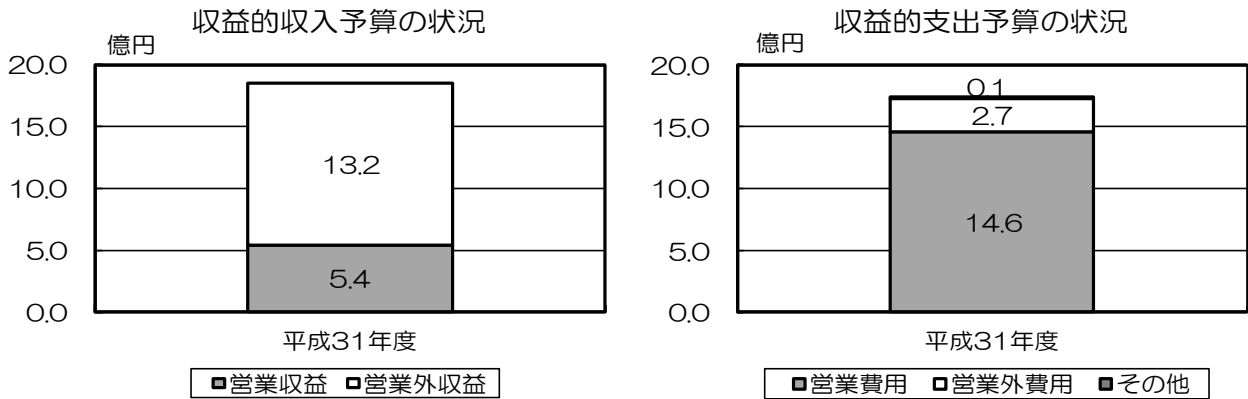
区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
下 水 道 事 業 収 益	1,850,059	-	1,850,059	皆増
営 業 収 益	535,052	-	535,052	皆増
営 業 外 収 益	1,315,007	-	1,315,007	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予 算 額 A	平成30年度 予 算 額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
下 水 道 事 業 費 用	1,734,410	-	1,734,410	皆増
営 業 費 用	1,455,328	-	1,455,328	皆増
営 業 外 費 用	269,899	-	269,899	皆増
特 別 損 失	6,183	-	6,183	皆増
予 備 費	3,000	-	3,000	皆増

図 21 収益的収入及び支出の予算状況



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表 22 資本的収入及び支出の科目別予算状況

収入

(単位：千円、%)

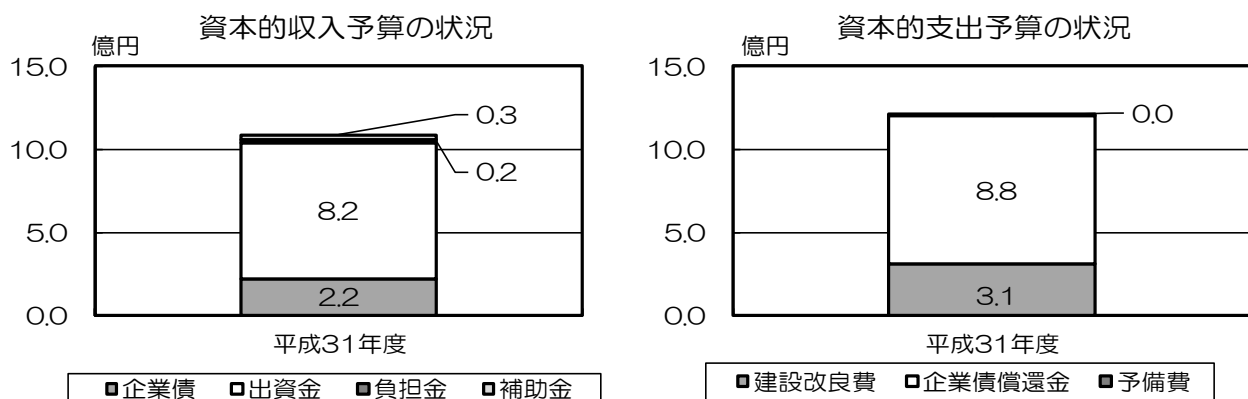
区 分	平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 収 入	1,083,124	-	1,083,124	皆増
企 業 債	220,500	-	220,500	皆増
出 資 金	816,614	-	816,614	皆増
負 担 金	16,010	-	16,010	皆増
補 助 金	30,000	-	30,000	皆増

支出

(単位：千円、%)

区 分	平成31年度 予算額 A	平成30年度 予算額 B	比 較	
			増 減 額 A-B	増減率 (A-B)/B
資 本 的 支 出	1,197,240	-	1,197,240	皆増
建 設 改 良 費	313,939	-	313,939	皆増
企 業 債 償 還 金	882,301	-	882,301	皆増
予 備 費	1,000	-	1,000	皆増

図 22 資本的収入及び支出の予算状況



4 地方債の状況

(1) 一般会計の地方債

一般会計の地方債現在高は、表 23 のとおり、前年度末に比べ 1 億円増加して、312 億円となる見込みです。

即効性のある防災、減災のための事業に充てることができる緊急防災・減災事業債は、10 億 9 千万円を計上しました。防災拠点施設整備事業、消防団詰所整備事業等に対して借り入れます。

財源不足を補う臨時財政対策債は、9 億円を計上しました。市税収入等の状況や財政見通しを考慮しながら借り入れます。

平成 30 年度まで合併特例債を活用した新市建設計画を進めてきたため、公債費の増加が見込まれますが、市債管理基金やその他の財源を活用して財政の安定化を図りながら計画的に借り入れます。

一般会計地方債現在高の推移は、図 23 をご覧ください。

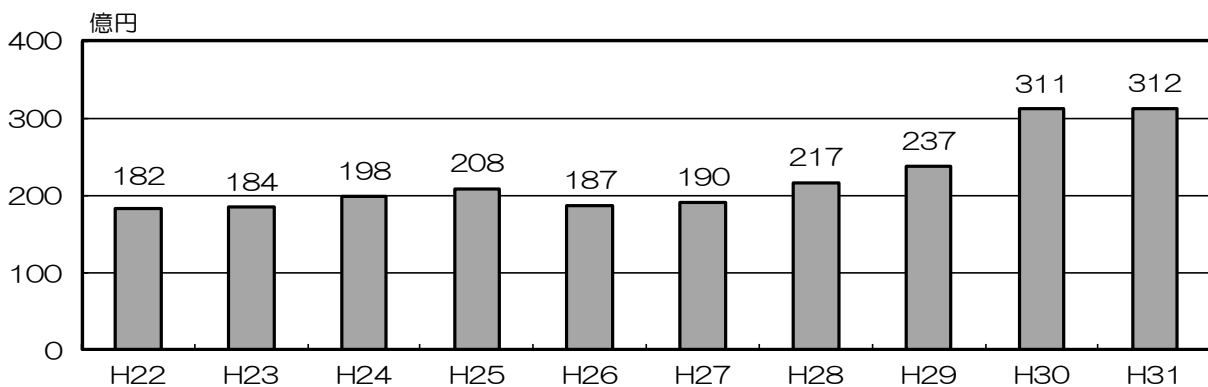
表 23 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現在高見込額	平成 31 年度中増減見込		平成 31 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
1 普通債	19,342,083	1,467,700	1,340,417	19,469,366
うち緊急防災・ 減災事業債	2,825,922	1,088,900	272,747	3,642,075
うち合併特例債	9,932,793	0	534,472	9,398,321
2 災害復旧債	60,501	2,300	12,121	50,680
3 その他	11,717,941	900,000	891,215	11,726,726
合 計	31,120,525	2,370,000	2,243,753	31,246,772

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 23 一般会計地方債現在高の推移



注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

(2) 企業会計の地方債

企業会計の地方債現在高は、表 24 のとおり、前年度末に比べ 9 億円減少して、120 億円となる見込みです。

水道事業は、8 千万円を計上しました。緊急遮断弁設置事業及び阿下喜配水池非常用電源設置事業に対して借り入れます。

下水道事業は、2 億 2 千万円を計上しました。国の支援を受けて行う農業集落排水を公共下水道へ接続する事業、県の北勢沿岸流域下水道事業に対する負担金に対して借り入れます。

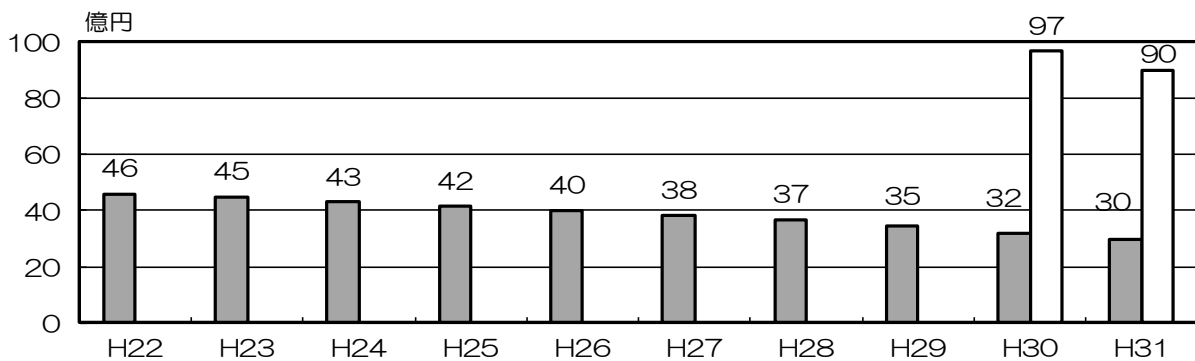
企業会計地方債現在高の推移は、図 24 をご覧ください。

表 24 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成 30 年度末 現在高見込額	平成 31 年度中増減見込		平成 31 年度末 現在高見込額
		起債見込額	元金償還見込額	
水 道 事 業	3,176,797	80,000	302,158	2,954,639
下 水 道 事 業	9,652,894	220,500	882,301	8,991,093
合 計	12,829,691	300,500	1,184,459	11,945,732

図 24 企業会計地方債現在高の推移



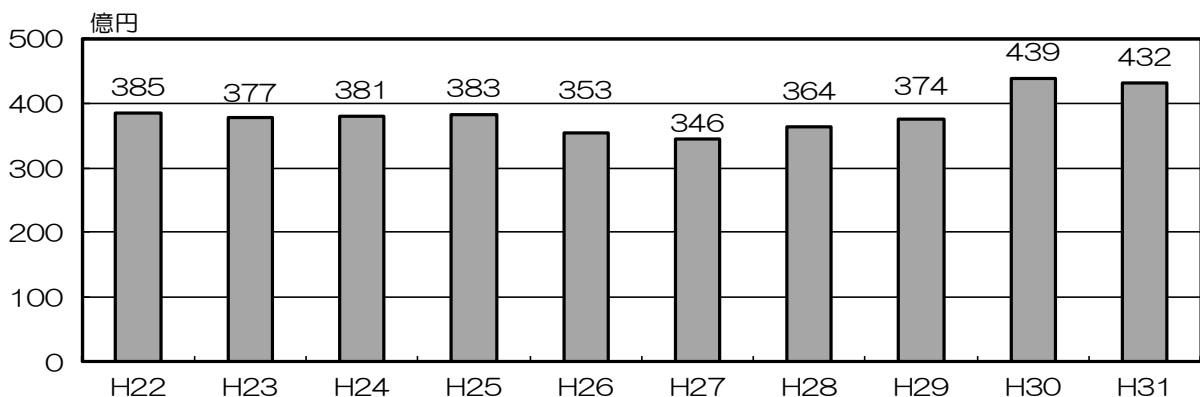
注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

(3) 全会計の地方債

全会計の地方債現在高は、前年度末に比べ 7 億円減少して、432 億円となる見込みです。

全会計地方債現在高の推移は図 25 をご覧ください。

図 25 全会計地方債現在高の推移



注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

5 基金の状況

(1) 一般会計の基金

一般会計基金の残高は、表 26、図 26 のとおり、前年度末に比べ 41 億円減少して、87 億円となる見込みです。これは、財源調整のため財政調整基金を 17 億 9 千万円、市債管理基金を 10 億円、庁舎建設事業のため庁舎建設基金繰入金 5 億 6 千万円、下水道事業基金 6 億円取り崩すこととしたためです。

財政調整基金の残高は、33 億円となる見込みです。合併の特例による増額がなくなり、一般財源の減少に対応するため、残高は減少していくと予想しています。

市債管理基金の残高は、13 億円となる見込みです。合併特別債を償還するため、取り崩します。

庁舎建設基金の残高は、9 億円となる見込みです。庁舎建設事業のため、取り崩します。

下水道事業基金の残高は、25 万円となる見込みです。下水道事業の企業会計化のため、取り崩します。

なお、財政調整基金の推移は図 27 をご覧ください。

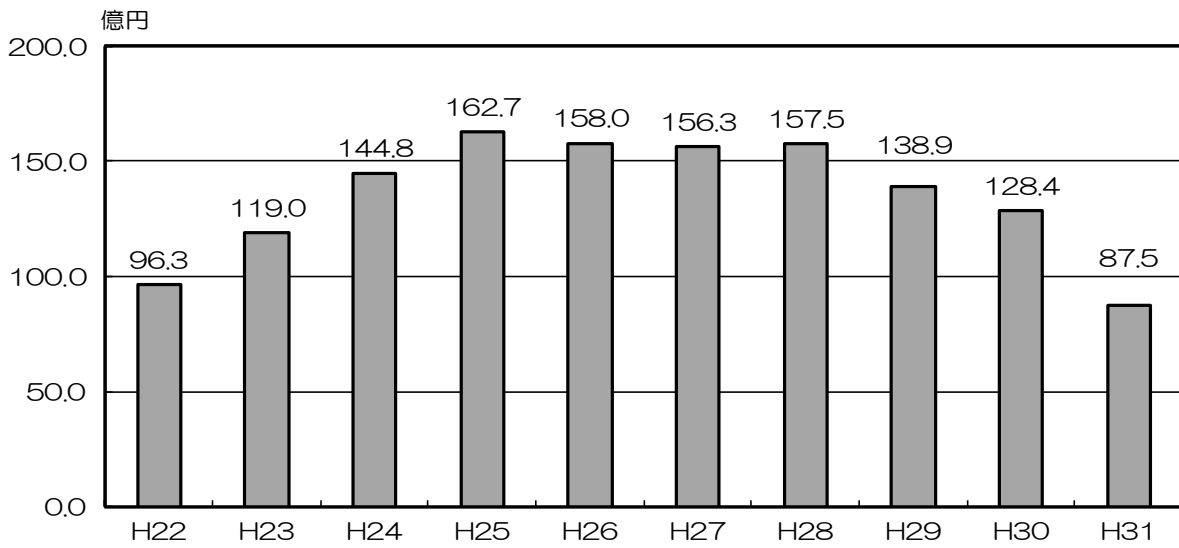
表 26 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成31年度末 残高見込額	基金名	平成31年度末 残高見込額
財政調整基金	3,287,327	市営住宅整備基金	23,446
市債管理基金	1,322,627	災害対策基金	100,165
地域福祉基金	200,374	庁舎建設基金	907,831
地域振興基金	2,658,030	みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	1
あじさいクリーンセ ンター管理基金	101,395	農業公園整備基金	11
育英基金	11,512	国民健康保険高額療 養費貸付基金	15,000
アジアまなびや 基金	34,004	ふるさと応援基金	72,500
物づくり・発明 支援基金	11,445	下水道事業基金	253
合 計			8,745,920

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

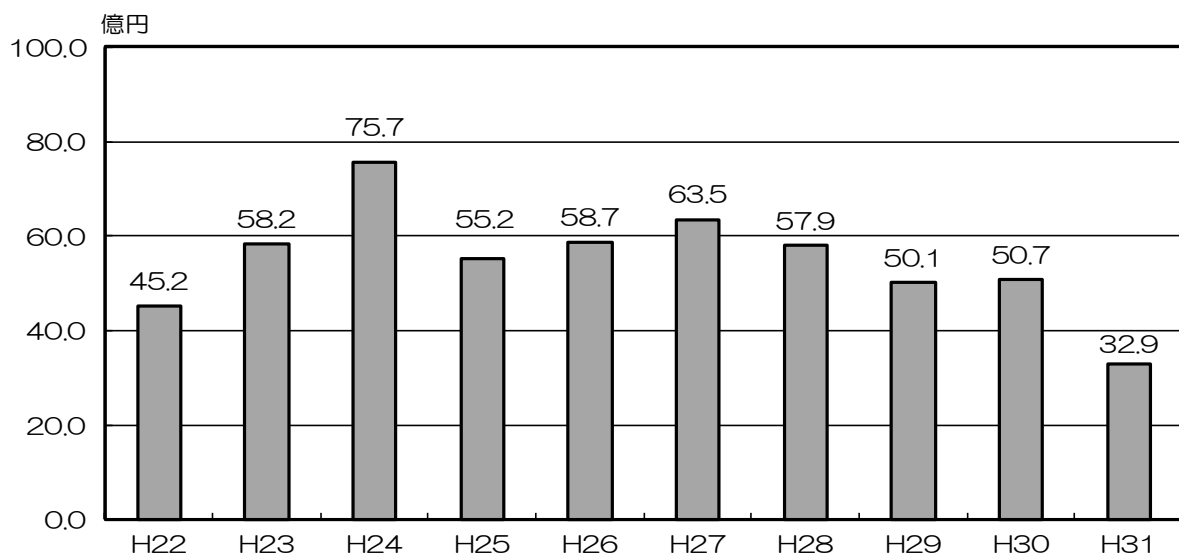
図 26 一般会計基金の推移



※H30からは下水道事業基金を含んでいます。

注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

図 27 財政調整基金の推移



注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

財政調整基金・・・ 災害や急激な景気後退などの不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

特別会計基金の残高は、表 26、図 28 のとおり、前年度末とほぼ同額の 1 億 1 千万円となる見込みです。

国民健康保険給付等支払基金、介護給付費準備基金に大きな変動はありません。

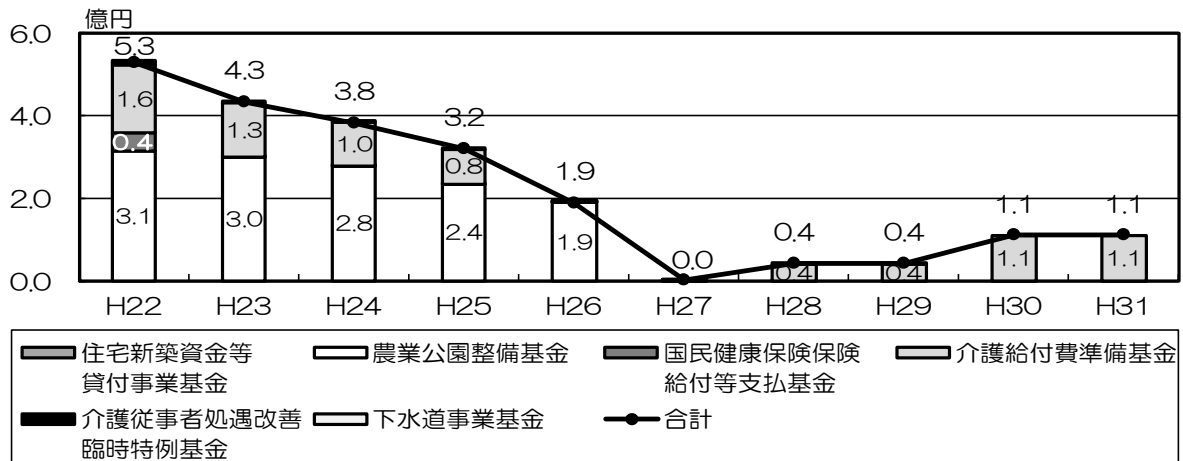
表 26 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成31年度末 残高見込額
国民健康保険給付等支払基金	467
介護給付費準備基金	110,023
合計	110,490

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 28 特別会計基金の推移



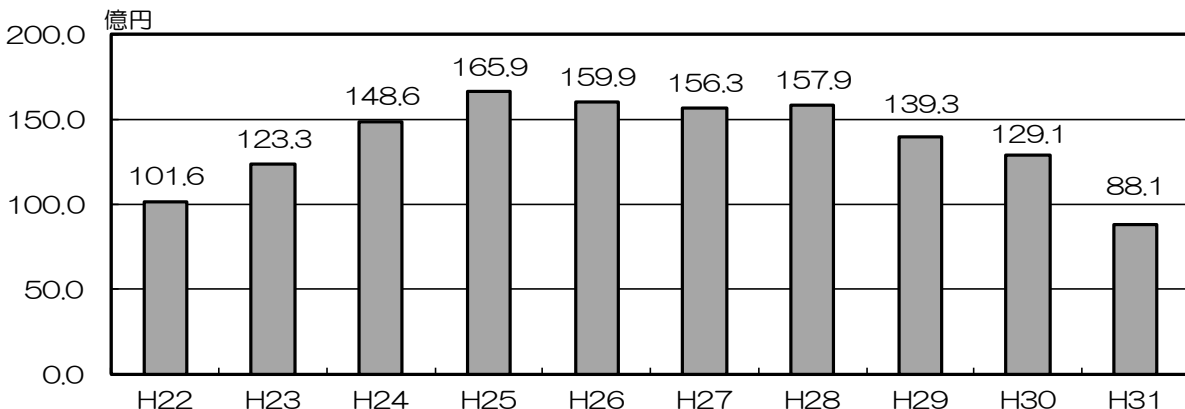
※H30 から下水道事業基金は一般会計に含まれています。

注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

(3) 全会計の基金

全会計基金の残高は、図 29 のとおり、前年度末に比べ 41 億円減少して、88 億円となる見込みです。

図 29 全会計基金の推移



注) 平成 29 年度までは実績、平成 30・31 年度は決算見込みです。

